

ESGデータブック2021

バイオから宇宙まで



全般

組織統治

個の尊重

RC活動

社会との共生

巻末資料

目次

全般	P. 2
組織統治	P.11
個の尊重	P.15
レスポンシブル・ケア(RC)活動	P.22
社会との共生	P.39
巻末資料	P.46
GRIスタンダード対照表	P.53
ISO26000対照表	P.62

編集方針

本データブックは、統合報告書2021を補完する目的で作成し、PDFファイルをホームページに公開して情報提供します。

報告対象期間

2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)

※対象期間以前、もしくは以後の活動のうち、読者の皆さまの理解を深めるために重要と考えられる項目についてはその活動を記載しました。

報告対象範囲

日油グループ全体を対象とします。

特に対象範囲を明示する必要があるときは、以下のように表記しています。

グループ全体を指す場合「日油グループ」

日油(株)単独を指す場合「日油」

環境面 主要な環境パフォーマンスデータは、国内と海外を分けて集計しています。本データブックでは、日油および国内の連結対象子会社13社の合計を「国内グループ」と表記しました。

社会面 日油を中心に、関係会社の一部を含みます。

経済面 日油および連結対象子会社(25社)

参考にしたガイドライン

(財)日本規格協会「ISO26000:2010社会的責任に関する手引き」

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン・スタンダード」

免責事項

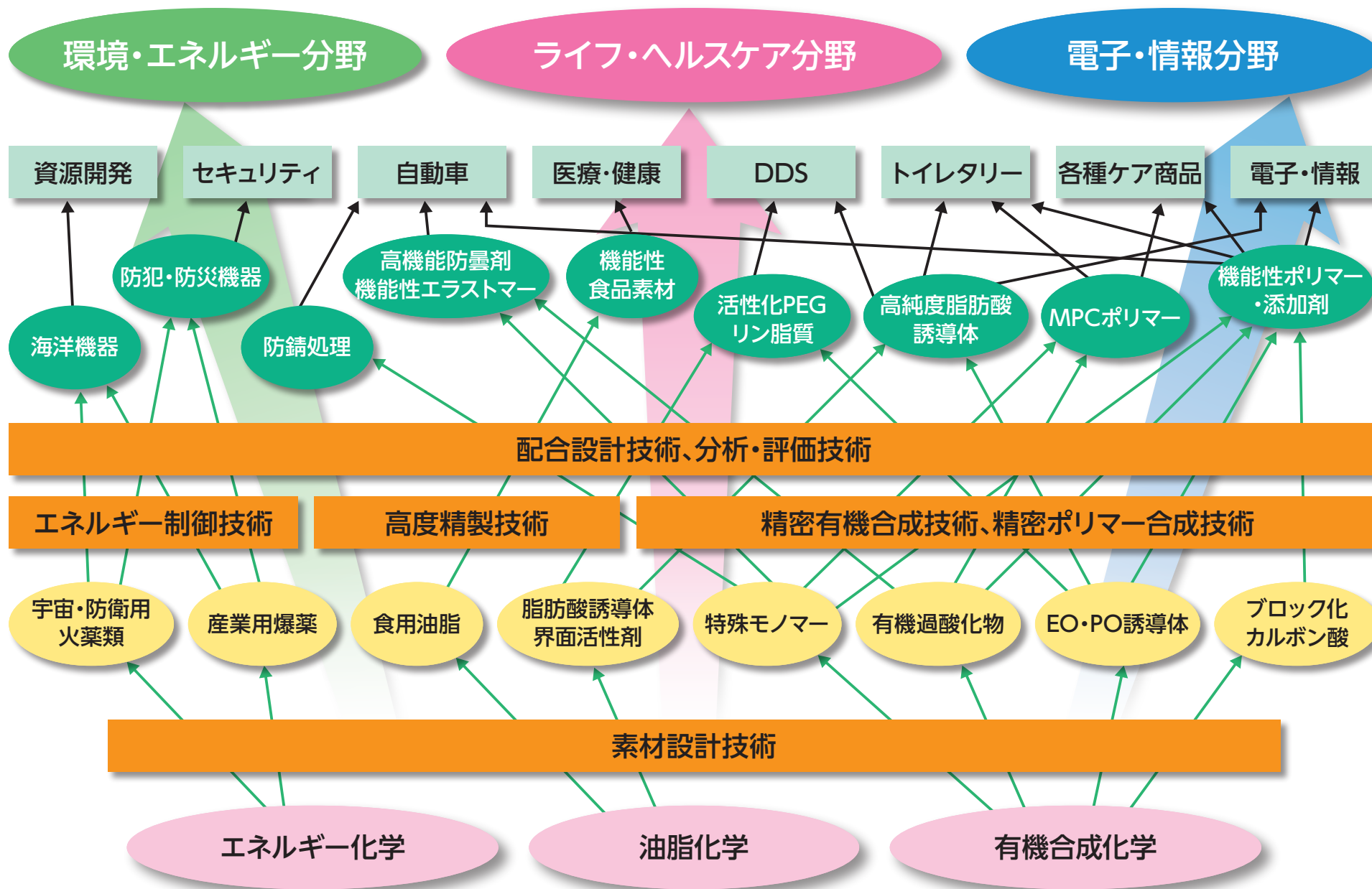
本データブックには、日油グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における経営計画や見通しに基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

Ⅰ 全般

目次

日油グループの差別化技術と製品群	P. 3
私たちの製品や技術 エコ製品	P. 4
CSRの推進体制	P. 8
SDGsへの貢献	P. 9
サプライチェーンを通して社会に及ぼす影響	P.10

日油グループの差別化技術と製品群



日油グループの環境対応型製品

日油グループで永年積み重ねてきた技術と経験をベースに、環境対応型製品の開発を継続しています。

【日油グループの考える環境対応型製品】

- ①省資源・リサイクルを促進する製品
- ②環境負荷を低減する製品
- ③有害物質・法規制物質を含まない製品

日油グループの製品は、そのほとんどがユーザー企業向けで、食品や火薬類のように、そこで消費されてなくなるものもありますが、多くはさらに最終製品の製造に使用されています。これら製品では、最終製品でのリサイクル化や省エネ化に貢献するものや、環境への負荷を削減するために生分解性や有害物質を含ま

ない製品などの環境対応型製品を提供しています。今後、製品を資源採取から製品製造、流通、使用、廃棄・リサイクルに至るライフサイクル全体から見て、環境負荷削減に貢献する製品開発、技術開発に取り組んでいきます。

省資源・リサイクルを促進する製品

循環型社会を実現するため、資源循環は大切な鍵を握る技術です。日油グループでは、様々な省資源・リサイクル技術を提案し、実用化されています。

■ 古紙再生用添加剤（油化産業（株））

古紙原料は、接着剤などの粘着物質をはじめ、多くの異物を含んでいます。この異物は、再生紙製造時の作業効率低下や、製品の品質に影響を与えます。ピッチコントロール剤『ミルスプレー®』『スパノール®』『ディタック®』や離解促進剤『ビオレックス®』はこれらの問題点を解決し、古紙の利用を促進します。



製紙工程中の不純物の対策に大きな効果を発揮しています。

■ 加硫ゴム代替素材（化成事業部）

耐熱性や耐油性などの特性が必要な自動車部品やシール材には、加硫ゴムが大量に用いられていますが、加硫ゴムは、一度成形すると二度と熔融しないのでリサイクルすることができません。それに対して『ノファロイ®TZシリーズ』は何度でも加熱熔融してリサイクルすることが可能であり、加硫ゴムからの代替として、幅広く利用されています。

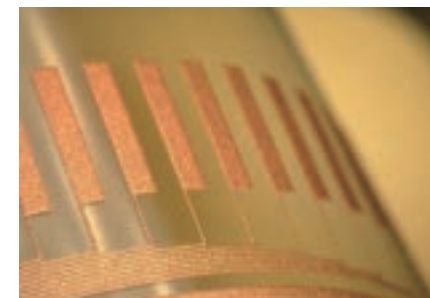


『ノファロイ®TZシリーズ』を使用してリサイクル可能となった製品

■ スクリーン印刷用銅ペースト

電子基板上に銅配線を形成する一般的な手法はエッチング加工です。しかし、この方法は銅箔の多くを溶解し銅廃液が生じるため廃液処理が必要となります。

日油が開発した銅ペーストは、スクリーン印刷法によって必要な場所に銅配線を直接描画することが可能です。そのため、無駄なく銅配線を形成でき銅廃液が発生しないことから、資源利用効率に優れ、環境保全に貢献することができます。



スクリーン印刷による銅ペーストの印刷例

環境負荷を低減する製品

日油グループは、「環境負荷をできるだけ低減すること、そのために私たちの技術をどのように活かすことができるか」を常に考え、各方面からの様々なご要望に、真摯に取り組んでいます。

■ 低VOC^{*1}硬化剤（化成事業部）

浴槽（バスタブ）は、不飽和ポリエステル樹脂を加熱硬化することにより製造されています。『パーヘキシル[®]A』は、その成形において、成形サイクルを短縮でき、かつ成形品に残存する環境負荷物質であるVOCを著しく低減することが可能な硬化剤です。

■ 自動車ヘッドランプ用防曇剤（化成事業部）

近年、自動車用ヘッドランプは、省電力化、長寿命化、自動車の燃費向上、CO₂削減の観点から急速にLED化が進んでいます。しかし、従来のハロゲンランプのようにランプ内部が高い温度とならないため、結露による曇りが発生しやすいといった問題があります。『モディパー[®]Hシリーズ』はこのようなランプ内部の曇りを防止し、クリアな外観を保つために使用されています。



自動車のヘッドランプに使用されている防曇剤

■ アスファルト合材付着防止剤（油化事業部）

道路工事では、トラックの荷台やプラント設備内のホッパー等にアスファルト合材が付着するため、付着防止剤として石油系溶剤などが使用されてきました。しかし、従来の付着防止剤は、土壌汚染や水質汚濁など環境に悪影響を及ぼしてきました。『アスファラブ[®]』は天然油脂を原料にしているため生分解性に優れた製品として環境保全に貢献しています。

アスファルト合材付着防止剤の使用例



使用

不使用



エコマーク認定番号
第12110001
使用契約者名：日油株式会社
対象製品：『アスファラブ[®]CE-R、LF』

■ 生分解性作動油（油化事業部）

屋外で使用される建設機械やダムの水門などに使用されている作動油（鉱物油）が、不慮の事故・災害で自然界に漏出し、環境を汚染することが問題となっています。そこで、自然界に生息するバクテリアで分解（生分解）される作動油『ミルループ[®]』を開発し、代替を進めています。



エコマーク認定番号
第08110006
使用契約者名：日油株式会社
対象製品：『ミルループ[®]E-22A、
E-32A、E-46A、E-56A、G-150A、
G-320A』

©平成22年度『環境技術賞』を受賞（一般社団法人 近畿化学協会）

■ 環境対応型冷凍機油（油化事業部）

エアコンや冷蔵庫に用いる冷媒は、オゾン層を破壊しない代替フロンに切り替えられています。環境対応型冷凍機油は、代替フロンとの相溶性を高め、熱安定性、電気絶縁性等を改善するとともに、冷凍機油を低粘度化して省エネルギーを実現しています。なお、近年、冷媒は地球温暖化係数が小さいことが要求されています。日油では、地球温暖化係数の低い冷媒用の冷凍機油にも対応しています。

*1 Volatile Organic Compoundsの略で揮発性有機化合物のこと。

環境負荷を低減する製品

■ 環境対応型船尾管軸受油

2010年にメキシコ湾で発生した原油大量流出事故をきっかけに、米国で2013年に船舶に対して2013VGP規制が施行されました。この規制をきっかけに世界的に生分解性環境対応型潤滑油のニーズが高まりました。この市場に対応すべく開発した環境対応型船尾管軸受油「ミルループ®ST-100U」は、従来の他社生分解性潤滑油に不足していた潤滑性能や防錆性能を大きく改善すると同時に、高生分解性、低毒性、低生物蓄積性で2013VGP規格を満足しており、非常に優れた潤滑油として、海洋保全に貢献しています。



環境対応型船尾管軸受油

ミルループ® ST-100U	鉱物油	他社環境対応型潤滑油	
		A社	B社
30日後	30日後	7日後	5日後
錆、腐食なし	錆、腐食なし	錆、腐食あり	錆、腐食あり

防錆性能比較試験結果

(60℃の潤滑油：天然海水 (95：5) 液中に一定時間浸漬し、腐食状況を比較)

環境負荷を低減する製品

■ 蒸気圧破碎薬剤『ガンサイザー®』（日本工機（株））

岩盤・岩石・コンクリート構造物を薬剤の熱分解時に発生する高圧の水蒸気圧により、低振動・低騒音で破碎するものです。周辺環境に優しい火薬類を含まない破碎剤として高く評価され、東日本大震災で倒壊した防波堤の海中破碎の事例もあり、コンクリート解体破碎や河川付近の掘削工事等で多くの使用実績があります。



■ 凍結防止剤自動散布装置（北海道日油（株））

従来から寒冷地の道路に使用されている塩化カルシウム等の凍結防止剤は「塩害」が問題となっていました。環境配慮型酢酸系凍結防止剤『カマグ®』は、塩化物を含まない酢酸系の薬剤であり、塩害の心配がありません。

凍結防止剤自動散布装置『オートカマグ®JET』は、環境配慮型酢酸系凍結防止剤『カマグ®』を、センサー式の自動散布によって雪氷路面へ供給するシステムです。ソーラー式駆動による100%自然エネルギーでの稼働や、遠隔監視・操作を用いた高度な路面管理も可能であり、薬剤とともに環境保全と道路安全に貢献しています。



『カマグ®』と『オートカマグ®JET』は、道路の凍結防止に大きな効果を発揮しています。

有害物質等を含まない製品

化学物質を製造し、世の中に提供している化学企業グループとして、製品そのものの安全性が重要と考えています。

■ クロムフリー防錆剤（NOFメタルコーティングス（株））

『ジオメット®』はクロム化合物を含まない水系の防錆剤です。欧州のELV規制およびRoHS指令にも適合しており、世界の自動車メーカーで採用されています。



『ジオメット®』で処理を施した部品

■ セメントカプセル（日油技研工業（株））

セメントカプセルは、耐震補強工事を主用途とした接着（無機）系後施工カプセルアンカーです。樹脂製の製品と比較して耐火性に優れているとともに、シックハウスの原因となる有害化学物質を含まない安全性の高い製品です。



施工例（新幹線橋脚耐震補強工事）

日油グループのCSR

日油グループは、経営理念「バイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献する」ことが、事業活動におけるCSRであると考えています。すべてのステークホルダーおよび社会との共通価値最大化を推進してまいります。



CSRの推進

社長を委員長とする統括組織であるCSR委員会、および各専門委員会の活動頻度を高め、リスク管理体制を強化していきます。

CSRの推進体制



2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）への企業の貢献は重要であると考えられています。日油グループは、マテリアリティの取り組みを通じて下表のようにSDGsへの貢献を目指しています。

マテリアリティ	1 貧困をなくそう	2 健全なエネルギーに	3 質の高い教育をみんなに	4 質の高い雇用をみんなに	5 ジェンダー平等を推進しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と雇用創出を促進しよう	10 人や国ごとの格差をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任、つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供																	
事業を通じたイノベーション									●			●					●
医薬・医療・健康への貢献		●										●					
環境配慮型製品による貢献						●	●					●	●	●	●		
スマート社会への貢献								●				●					
事業基盤の強化																	
働きやすい職場づくり					●			●		●							
人材の活躍			●	●				●									
CSR調達の推進																●	●
レジリエンス向上											●	●					
レスポンスブル・ケア活動の推進																	
気候変動への対応							●					●	●				●
化学物質の管理		●				●						●		●	●		●
労働安全			●					●									

サプライチェーンを通して社会に及ぼす影響

103-1

日油グループの事業は、バリューチェーンを通して社会に様々な影響を及ぼします。
 下表は、日油グループのマテリアリティとバリューチェーンの関わりを示しています。

マテリアリティ	原材料購入	開発・生産	輸送	販売	使用	廃棄・リサイクル
豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供						
事業を通じたイノベーション					●	●
医薬・医療・健康への貢献					●	●
環境配慮型製品による貢献					●	●
スマート社会への貢献					●	●
事業基盤の強化						
働きやすい職場づくり		●	●	●		
人材の活躍		●	●	●		
CSR調達の推進	●	●				
レジリエンス向上	●	●	●	●		
レスポンスブル・ケア活動の推進						
気候変動への対応	●	●	●	●	●	●
化学物質の管理	●	●	●	●	●	●
労働安全		●	●	●		

全般

組織統治

個の尊重

RC活動

社会との共生

巻末資料

組織統治

目次

コーポレート・ガバナンス	P.12
企業統治体制の概要	P.12
内部統制システム	P.12
内部監査および監査等委員会監査	P.12
リスクマネジメント	P.13
事業継続計画（BCP）の推進	P.13
情報セキュリティ管理	P.13

コンプライアンス	P.14
コンプライアンス概要	P.14
コンプライアンス・マニュアル	P.14
コンプライアンス関連研修	P.14
内部通報	P.14

■ 企業統治体制の概要

日油は、事業環境の変化に的確かつ迅速に対応する経営体制を構築するため、2000年に執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能とを分離することにより、取締役会の意思決定機能と監督機能の強化を図るとともに、代表取締役の授権に基づく業務執行体制の効率化を図っています。2021年には、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を保有すること等により取締役会の監督機能を一層強化し、また機動的な意思決定を可能とすることで経営の効率性を高め、コーポレートガバナンスのさらなる向上を図るため、監査等委員会設置会社に移行し、独立性を有する社外取締役（監査等委員を含む）を5名選任しています。取締役会は、社外取締役5名を含む10名で構成され、毎月1回定期に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令、定款および取締役会規則に定める重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しています。また、取締役会への重要事項の付議に際しては、執行役員を兼務する取締役、役付執行役員、常勤監査等委員および関係部門長らが出席して適宜開催される経営審議会、または執行役員を兼務する取締役と役付執行役員が出席して原則として週1回開催される政策会議における事前審議を経ることにより的確な意思決定を図っています。その他、日油は、企業経営および日常の業務執行に関して、随時、弁護士、公認会計士などの専門家から経営判断の参考とするためのアドバイスを受けています。

■ 内部統制システム

日油グループ各社は、法令および定款・社内諸規定の遵守、業務の適正を確保するため内部統制管理体制を整えています。社会規範および法令の遵守については、日油「CSR基本方針」に基づくものとしており、企業行動倫理を「日油倫理行動規範」として制定し、その徹底を図るためコンプライアンス委員会を設置しています。さらに、全ての事業活動における環境・製

品・設備・物流・労働の5つの安全を確保するためにRC（レスポンシブル・ケア）規則を制定し、RC委員会が現場の確認と内部監査を実施しています。

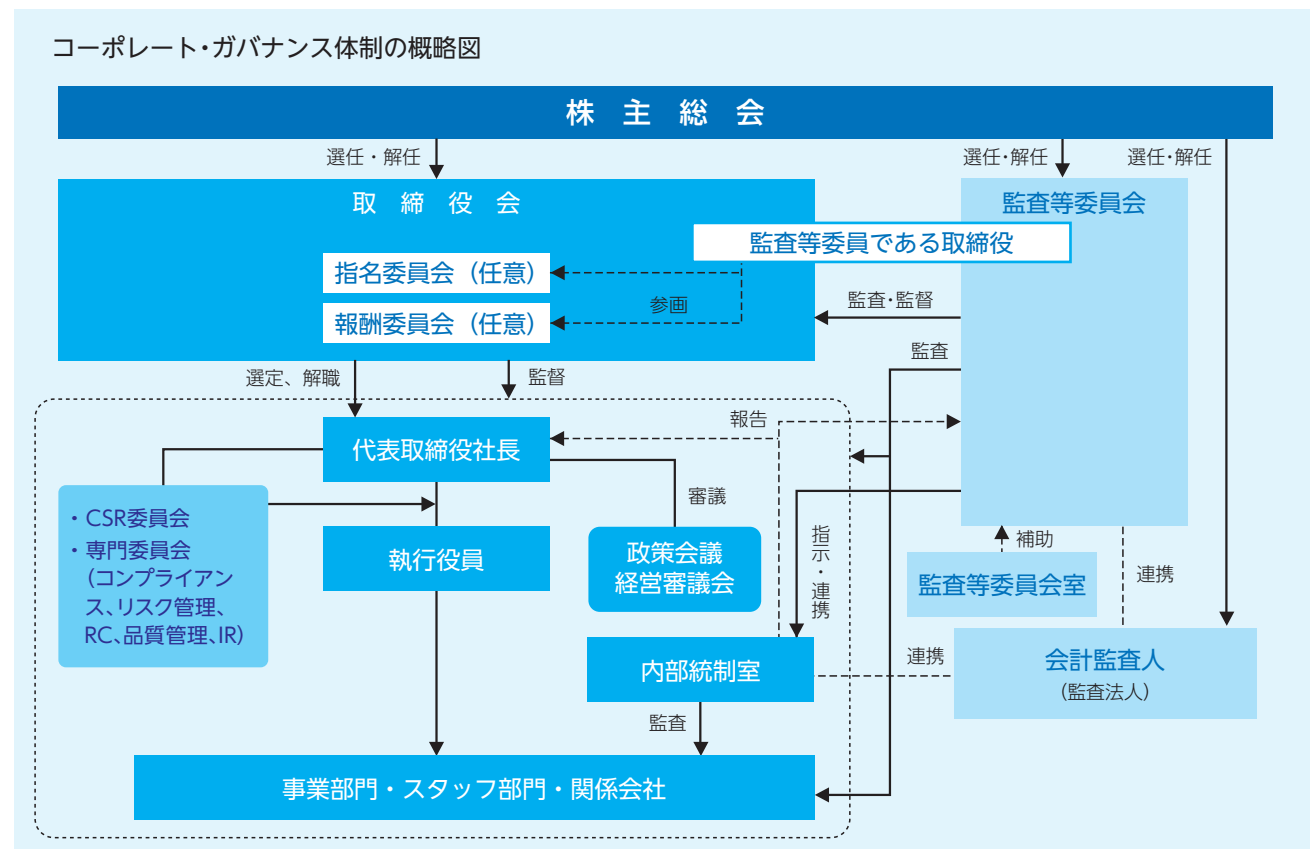
■ 内部監査および監査等委員会監査

社長直轄の独立組織である内部統制室により、内部監査を実施しています。

監査等委員会は、内部監査部門等との実効的な連携、また常勤監査等委員が中心となり経営審議会や各種会議への積極的な参加により、取締役の業務執行を監

査・監督する体制をとっております。

また、監査等委員会、会計監査人および内部統制室は、それぞれの監査計画、監査結果の共有等により情報交換を行うとともに、定期的に会合を持つなど、相互の連携を図っております。また、CSRおよびリスク管理に関して、各委員会への出席、各委員会内部監査機関による内部監査への同席、各委員会内部監査機関からの監査結果報告の聴取・意見交換などを通じて、適切な連携を図っています。



■ 事業継続計画（BCP^{※1}）の推進

日油は地震・津波などの自然災害や新型コロナウイルス感染症の流行のような非常事態が発生した場合においても、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期回復を可能とするため、BCPを策定しています。平常時と非常時における対応を決めたマニュアルを中心に、設備想定被害、復旧時に必要となる行政・インフラやサプライチェーン関係などの情報を整備し、毎年更新を行っています。また、年次で内部監査および訓練を実施し、BCPの定着と実効性の向上を図っています。

※1 Business Continuity Planの略。大地震等の自然災害、感染症のまん延、テロ等の事件、大事故、サプライチェーン（供給網）の途絶、突発的な経営環境の変化など不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順等を示した計画のこと。

■ 情報セキュリティ管理

(1) 営業秘密管理および個人情報保護

日油では、情報が企業活動において重要な経営資源であり、情報の積極的な活用による企業競争力の育成と堅牢な情報セキュリティの確立が安定した経営を実現するために不可欠であるとの認識に基づき、情報の活用と保護を推進するための基本方針として情報セキュリティポリシーを制定しています。同時に、日油では、個人情報を保護することが当然の社会的責務であるとの認識に基づき、プライバシーポリシーを制定し、公表しています。

上記のポリシーに基づき、情報の機密性、完全性、可用性のレベルを高めるための具体的施策および個人情報の具体的取扱い方法を情報セキュリティ管理規則、個人情報保護規則、情報システム関連諸規定等の社内規定ならびに機密情報取扱マニュアルおよび情報機器取扱マニュアルに定め、周知徹底を図っています。

(2) 管理体制

社内組織としては、情報セキュリティに係る重要事項を審議、決定する機関として、情報セキュリティ管理部会を設置し、部会長である情報セキュリティ管理統括責任者のもと、文書情報セキュリティ管理責任者、電子情報・情報システムセキュリティ管理責任者、個人情報苦情処理責任者および部門、事業所、部署ごとに管理責任者を置き、具体的施策の運用を管理しています。また、外部からの不正アクセス、または紛失、破壊、改ざんなどの危険に対して、適切かつ合理的なレベルの安全対策を実施しています。加えて日油では、内部監査を通じて、情報セキュリティ管理および個人情報保護に係る体制および施策を継続的に見直し、その改善に努めています。

■ コンプライアンス概要

日油グループでは、企業が、また従業員一人ひとりの行動が常に社会倫理に則り、社会からの信頼を得るために、2002年4月に倫理行動規範を制定しました。これに併せて、倫理委員会（2020年4月にコンプライアンス委員会に名称変更）を設置し、社会に対する責任の強化と企業活動の透明性の確保に努めています。また、従業員からの相談窓口をコンプライアンス委員会事務局に設置しています。



■ コンプライアンス・マニュアル

日油グループでは、役員および従業員へのコンプライアンス意識の浸透を図るため、「日油倫理行動規範」をより詳しくかつわかりやすく解説した「コンプライアンス・マニュアル」を作成しています。日本を含めた各国共通の「グローバル・コンプライアンス・マニュアル」につきましては、11カ国語で発行しています。

●日本語	●英語	●ドイツ語
●フランス語	●オランダ語	●イタリア語
●ポルトガル語	●中国語(簡体字)	●インドネシア語
●ベトナム語	●韓国語	

■ 国別コンプライアンス・マニュアル

日油グループでは、各国の法制度を前提とした国別コンプライアンス・マニュアルの整備を進めています。従業員の多い「米国版」、「中国版」、「インドネシア版」、「フランス版」「ドイツ版」「ベルギー版」の発行に続き、2019年度は「イタリア版」と「韓国版」を2020年度は「ブラジル版」を発行してグループ各社で活用を開始しました。

■ コンプライアンス関連研修

日油グループでは、従業員を対象とした各種コンプライアンス関連研修を定期的実施しています。2020年度は日油の経営職を対象としたハラスメント研修、日油および連結子会社を対象としたコンプライアンス研修、グループ会社を対象とした下請法研修を、いずれもWebで実施しました。

■ 社内報による啓蒙

従業員のコンプライアンスに関する意識を高める一助として、年4回発行する社内報を活用しています。キャラクターを使った親しみやすい解説記事を用いて、啓蒙活動を継続しています。



■ 内部通報

コンプライアンスに違反した行為または違反する恐れのある行為が存在することを知った場合の内部通報・相談窓口として、日本語・英語・中国語（簡体字）・韓国語・インドネシア語・ポルトガル語に対応する窓口を、外部の第三者機関に設置しています。

通報・相談者は、その事実を秘密裏に取り扱われることはもちろんのこと、通報・相談に関して何らの不利益を受けることもありません。

2020年度の通報件数は6件で、うちハラスメント1件、職場運営上の問題5件でした。社内で迅速かつ慎重に調査を行い、いずれも是正措置および再発防止等を講じました。

Ⅰ 個人の尊重

目次

ワーク・ライフ・バランス	P.16
ワーク・ライフ・バランスの推進	P.16
働き方改革	P.16
育児支援プログラム	P.17
次世代育成支援	P.17
健康経営の推進	P.17

人材の活躍	P.18
国際人材の育成	P.18
再雇用制度	P.18
障害者の雇用	P.18
女性活躍推進	P.19
社内公募制度	P.19
社員功績褒賞	P.19
職務発明報奨	P.19
メンタルヘルスへの取り組み	P.19
セクシュアルハラスメント/パワーハラスメントへの対応	P.19

能力開発	P.20
安全教育	P.21

ワーク・ライフ・バランスの推進

日油は、従業員が仕事と、育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動など仕事以外の生活との調和を重視しながら、いきいきと働くことができる環境の整備を進

めています。従業員のワーク・ライフ・バランスを重視して、下表に示す各種制度を導入し、具体的な支援に取り組んでいます。下表中、○印は日油独自の制度あるいは法定を上回る内容の制度です。

多様な働き方を支援する制度

妊娠・出産	育児	介護	その他
○ 時間外労働の制限・免除 ^{※1} 、深夜業の制限 ^{※1}			○ 年次有給休暇（最大23日）
○ 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ ^{※1}		○ 介護休業（3回取得可、通算365日まで）	○ 半日年次有給休暇
休日出勤の制限	育児休業（最長2年間）	○ 介護休暇（年10日） ^{※3}	○ 積立保存休暇 ^{※2}
業務配慮・負担軽減	○ キャリアと育児の両立支援プログラム		○ リフレッシュ休暇
通勤緩和（経路変更等）	○ 子の看護休暇 ^{※1} （年10日） ^{※3}		フレックスタイム制度
○ 通院休暇（有給あり）	○ 育児時間（有給）		○ 裁量労働制（研究開発職）
産前産後休暇			○ 自己啓発支援
			○ 体育文化会活動

※1 育児の場合、小学校3年生までの子を養育する従業員を対象としています。

※2 積立保存休暇は、失効年次有給休暇の積み立て制度です。私傷病、育児、家族看護、介護、自己啓発、ボランティア活動などに使用できる制度としています。

※3 半日単位での取得が可能です。

働き方改革

日油は、業務の効率化や生産性の向上により労働時間を削減し、仕事以外の生活の充実を図ることを目的に、適正な労務管理の徹底を図るとともに、所定時刻以降の就業制限や勤務間インターバル制度の導入など、労働時間の削減に向けた取り組みを進めています。

年休取得の推奨

日油は、ワーク・ライフ・バランスを重視しながら、いきいきと働くことができる環境の整備を進めています。全従業員を対象に年次有給休暇の取得を推奨しています。加えて、誕生月に年次有給休暇を取得することを奨励するなど、年次有給休暇を取得しやすい職場環境の整備を行っています。

2019年度は、年5日の年休取得義務化に対応した運用ルールの整備を図るとともに、従業員の年次有給休暇の取得結果を検証し、さらなる取得促進のための対策を検討いたします。

リフレッシュ休暇制度

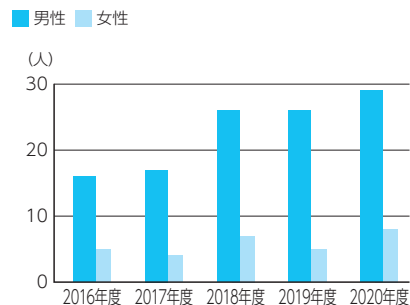
日油は、従業員が日常の業務活動から離れて心身のリフレッシュを図り、幅広い視野と柔軟な思考をはぐくむ機会が得られるよう、勤続10年、20年、30年に達した従業員が連続7日（労働日）の有給休暇を取得できる制度を設けています。

定時退社奨励日

日油は、全社統一の定時退社奨励日を週1回設定し、効率的な働き方を推奨しています。

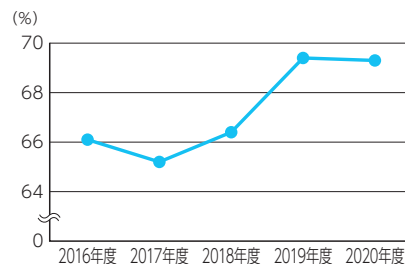
社員関連データ (日油単体)

育児休業取得者

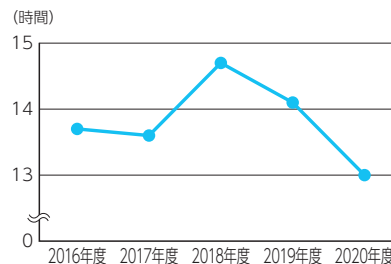


※毎年3月31日時点のデータです。
 ※年次有給休暇取得率は、前年度9月21日～当年度9月20日(日油における休暇年度)にて計算しています。
 ※客観的データに基づき、過年度の月平均時間外労働時間を再計算しております。

年次有給休暇取得率



月平均時間外労働時間



育児支援プログラム

日油は、2016年4月より「キャリアと育児の両立支援プログラム」を導入しています。このプログラムでは、育児休業中にインターネットを通じて、育児に役立つ情報や、育児で疲れた心を癒すイベント情報などを定期配信したり、育児相談の窓口もあって、育児を多方面から支援します。加えて、最新の社内情報を定期配信したり、ビジネススキルを磨くことができるコンテンツも充実することで、育児休業中のスキルアップ、スムーズな職場復帰をサポートするなど、育児と仕事の両立を支援する内容となっています。男性社員も含め、多数の利用があり、利用者からも好評です。



次世代育成支援 (育児・介護の支援)

日油は、仕事と育児・介護を両立するための制度整備とともに、育児短時間勤務制度の対象となる子の年齢の引き上げや、介護休業期間・育児休業期間の拡大など、支援施策の拡充に積極的に取り組んでいます。2016年4月より看護・介護について、積立保存休暇の使用要件を拡大しています。

2010年6月には、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画への取り組みと実績が認められ、東京労働局より「次世代育成支援に積極的に取り組む企業」として認定されました。その後の行動計画においては、仕事と育児・介護を両立し易い環境の整備に向けた取り組みとして男性の育児休業取得を促進し、実践しています。

2017年4月には、介護に直面した際に仕事との両立を図り働き続けることができるよう、介護保険制度の基礎知識や仕事との両立方法、介護に関する社内制度等をまとめたハンドブックを作成いたしました。



健康経営の推進

日油は、「従業員の安全と健康の確保、快適な職場環境づくりが企業の持続的な成長の基盤である」との考えのもと、快適な職場環境づくりやメンタルヘルスケアに取り組んでいます。

従業員がこころ豊かな生活を実現し、いきいきと働くことができる職場を目指して、

1. 快適な職場環境づくり
2. メンタルヘルスケア
3. 健康の保持・増進

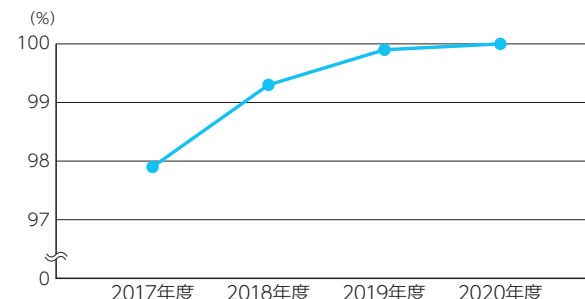
を重点項目と定め、今後も従業員の健康保持・増進に向けた取り組みを推進していきます。また、この取り組みを推進するにあたっては、役員との会議体での報告等を通じ、内容の充実を図っていきます。



<取り組み例>

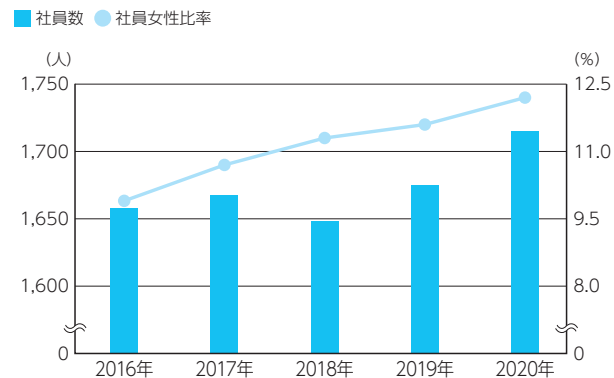
セルフケア意識の向上を図り、ストレスチェックを実施しています。

ストレスチェック受検率

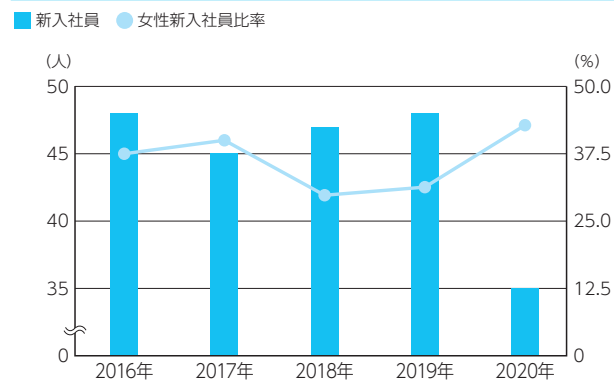


社員関連データ (日油単体)

社員数/社員女性比率



新入社員/女性新入社員比率



国際人材の育成

日油グループでは、今後のさらなる海外展開を把握え、新入社員研修の中に「グローバルマインド研修」を導入し、グローバル人材の計画的育成を進めています。

中堅社員向けのグローバル対応研修では、海外業務の基礎を習得するとともに、グローバルマインドおよび語学力の向上にも努めています。

また、海外赴任予定者に対しては、海外業務を円滑に遂行するため、外部専任講師および内部講師により、任地での職務・役割等も踏まえ、法律、文化、商習慣などのリスク管理を含めた研修を実施しています。



グローバル対応研修

再雇用制度 (定年退職者の再雇用)

日油では、定年退職者に社会参加、自己実現などの生きがい、働きがい増進のための場を提供し、併せて定年退職者の持つ高い専門性・技能・経験等を再雇用後の仕事において十分に発揮してもらうことを目的とした再雇用制度を導入しています。(2020年度再雇用実績 15名)

障害者の雇用

日油では、障害を持つ方がそれぞれの能力を発揮して職場で活躍することができるよう、就業環境を整備のうえ、障害者雇用を推進しています。

2021年3月時点における障害者雇用率は2.301% (43名)であり、法定雇用率(2.3%)を上回っています。

日油グループは、引き続き障害者雇用の拡大と、障害者の方が働きやすい職場環境の整備に取り組んでまいります。

「次世代育成支援対策推進法」および「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画

1. 計画期間：2018年4月1日～2023年3月31日の5年間

2. 内容

(1) 子育てを行なう労働者の職業生活と家庭生活との両立を支援するための雇用環境の整備について

目標1：仕事と育児・介護を両立し易い環境の整備に向けた取組みを実施する。

<対策>①仕事と育児・介護の両立支援に向けた新たな施策について検討・実施する。

(2) 働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備について

目標2：年次有給休暇の取得促進のための措置を実施する。

<対策>①年次有給休暇の取得喚起、誕生月における取得推奨を継続して実施する。

②年次有給休暇制度の充実および取得促進に向けた新たな施策について検討する。

目標3：効率的な働き方を推進する。

<対策>①時間外労働時間の削減に向けた新たな施策を検討・実施する。

(3) 女性が活躍できる雇用環境の整備について

目標4：女性の就業継続のための措置を実施する。

<対策>①総合職採用の女性比率を30%以上とし、多様な働き方に向けた施策を検討・実施する。

女性活躍推進

日油では、女性の活躍を推進しています。2021年4月に入社した従業員35名のうち15名が女性でした。また毎年新入社員および新任管理者に対して研修を継続実施し、女性社員の活躍推進を図っています。今後も女性の採用を積極的に進めるとともに、女性が活躍できる職場環境の充実に努めていきます。

社内公募制度

日油では、従業員に業務等を選択する機会を与え、意欲ある人材を適所に配置することにより、従業員のモラルの向上、組織の活性化等につなげ、自立型人材の育成を図ることを狙いとする社内公募制度を導入しています。

社員功績褒賞

日油では、社業の永続発展に資する従業員の功績について、毎年7月1日にその功績を褒賞しています。

職務発明報奨

日油では、毎年4月に職務発明の審査を行い、発明者に発明報奨金を授与しています。

メンタルヘルスへの取り組み

日油では、メンタルヘルス疾患の予防・軽減および職場復帰支援までを含む総合的施策を推進しています。

具体的には、ストレスチェックの実施や社外のカウンセリング窓口の設置による早期発見・適切な対処等につなげていくこと、「職場復帰支援プログラム」を制度化し、メンタルヘルス不調による長期欠勤者・休職者の円滑な職場復帰を支援することなど、メンタルヘルス専門の産業医と連携した取り組みを行っています。

また、2020年度は総合職主事昇格者研修にて、メンタルヘルス（ラインケア）研修（30名）を実施し、職制を通じた従業員の心の健康保持、増進に向けた施策も推進しております。

セクシュアルハラスメント/パワーハラスメントへの対応

日油グループでは、「倫理行動規範ガイドブック」、「コンプライアンス・マニュアル」や社内通達等により、セクシュアルハラスメント/パワーハラスメントの防止・禁止を宣言するとともに、当該行動規範等について周知徹底を図っています。また、セクシュアルハラスメント/パワーハラスメントに関する相談窓口については、男女1名ずつの相談員を配置し、透明で明るく職場作りに配慮しています。

日油では、社員が自らの意思で研修メニューを選べる「通信教育」への支援、各階層における職務が異なるため、それぞれの課題にあわせた「階層別研修」、専門性向上や職務遂行における課題に応じた「課題別研修」などの能力開発制度を多角的に推進しています。

これにより、一人ひとりの個性や職種に応じた能力開発を効果的に推進するとともに、働きがい向上、組織の活性化、日油の将来にわたる事業基盤の確立と安定した雇用の実現につなげています。

自己啓発の支援

社員の意欲ある挑戦を支援し、自己実現と一人ひとりのさらなる能力開発につなげるため、各種通信教育やeラーニング等（ビジネススキル、語学など）の多彩な自己啓発プログラムを提供しています。なお、2020年度における各種通信教育およびeラーニングの受講者数は、のべ303人でした。



冊子
「通信教育講座のご案内」

(階層別研修)

総合職新入社員受入研修、総合職新入社員フォローアップ研修、総合職研究報告会事前研修、総合職研究報告会、総合職研究報告会フォローアップ研修、監督者研修、基幹職主事昇格者研修、総合職主事昇格者研修、経営職昇格者研修、昇格候補者必修講座（通信教育：上級指導職昇格候補者、主事昇格候補者、経営職昇格候補者）

ほか



(課題別研修)

人事評価者研修、ビジネス対応力強化研修、新任営業担当者研修、営業実務研修、研究開発職ビジネスR&D研修、経営幹部育成研修（外部ビジネススクール派遣、日油経営塾）、海外短期語学研修、海外赴任前研修

ほか



公的資格取得の促進

社員の公的資格取得を様々な面から支援しています。取得を推奨している約100種類の資格のうち、国内グループでは、2020年度は52種類、のべ308人が新たに資格を取得しました。

(人)

資格	取得数
エネルギー管理士	2
公害防止管理者	3
第一種衛生管理者	3
特定化学物質等作業主任者	28
有機溶剤作業主任者	32
危険物取扱者	73
高圧ガス保安法関連	14
火薬類製造保安責任者	4
火薬類取扱保安責任者	14
消防設備士	1
圧力容器取扱作業主任者	7
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	9
フォークリフト運転者	21
クレーン運転者	21
玉掛け技能者	14
ボイラー技士	5
機械保全技能士	4
乾燥設備作業主任者	2
X線作業主任者	1
その他33資格	50
合計	308

階層・課題別研修の推進

より一層の効果的な研修が実施できるよう、階層別研修と課題別研修の組合せにより、教育体系を策定しています。比較的若い世代には階層別研修を中心とし、管理職層については課題別研修を中心に実施しています。なお、各事業所・各事業部門においても、それぞれの事業運営の実態に即した研修を企画し、必要に応じ実施しています。2020年度における研修受講者は、のべ717人でした。

日油グループでは従業員の安全と健康を確保するため、安全教育が重要であるとの認識の下、安全衛生管理体制の充実、安全教育の実施など安全活動の強化を図っています。

■ 日油グループのRC教育訓練

日油グループの全従業員がRCに関して理解を深めるために教育に力を入れています。2020年度は、のべ17,772人が参加し、のべ時間約2.9万時間のRC関連の教育訓練を実施しました。

(人、時間)

分野	のべ参加人数	のべ時間
RC・環境安全	2,035	2,154
労働・設備安全	14,082	24,179
製品安全	1,561	2,335
物流安全	94	277
合計	17,772	28,945



尼崎工場 新入社員安全体感教育



尼崎工場 新規化学物質教育



大分工場 労働衛生安全教育

レスポンシブル・ケア (RC) 活動

目次

RCマネジメント	P.23
推進体制	P.23
マネジメントシステム	P.24
環境安全	P.25
事業に伴う環境負荷	P.25
環境会計	P.26
地球温暖化防止	P.27
資源循環	P.30
PRTR	P.31
大気、水質、生物多様性など	P.32
労働安全	P.33
労働安全衛生方針	P.33
労働災害の発生状況	P.33
安全教育	P.34

設備安全	P.35
安全・防災設備投資	P.35
地域との連携強化	P.35
安全活動に対する表彰	P.35
製品安全	P.36
国際的な化学物質管理への対応	P.36
国内対応	P.36
REACH対応	P.36
SDS (安全データシート)	P.38
GHS	P.38
物流安全	P.38
イエローカード	P.38

レスポンスブル・ケアに関わる経営方針

化学企業が社会の重要な一員として共生するには、全ての事業活動が、社会環境や自然環境と調和が図られ、社会から認識・評価され受容されるものでなければなりません。日油は、この基本認識の下、グループに所属する全ての役員と従業員が遵守すべき方針として、「レスポンスブル・ケアに関わる経営方針」を定めて遵守し、社会から一層信頼される企業たるべく努めています。

また、2014年には国際化学工業協会協議会が提唱する「レスポンスブル・ケア世界憲章」に署名し、その支持とRC活動の国内外での実践を表明しました。

5つの安全

日油グループでは、RC活動を、①環境安全、②労働安全、③設備安全、④製品安全、⑤物流安全の「5つの安全」に分類し、毎年、事業所ごとに重点実施項目を設定し、具体的な活動を実践しています。また、2003年からは、5つの安全に加えて、「社会との対話」についても活動しています。



レスポンスブル・ケアに関わる経営方針

日油は、顧客・地域住民・従業員に対する安全と健康の確保のため、また、環境の保全ならびに生態系および資源の保護のために、レスポンスブル・ケア（責任ある配慮）をもって全ての事業活動を行うことを環境安全、製品安全、設備安全、物流安全および労働安全の5つの安全に関わる経営方針とする。

日油および関係会社の全ての役員ならびに従業員は、

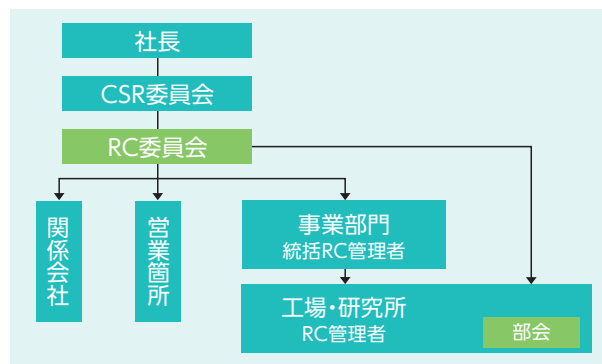
- (1) 社会環境や自然環境に対する十分な安全配慮を持ち、
- (2) 適切な自主管理と緊密な業務連携のもとに、
- (3) 信頼性の高い安全性評価と関連法規の遵守により、
- (4) 製品の開発から製造・流通・使用を経て、最終の廃棄に至るまでの全てのプロセスにおける環境・安全および健康に及ぼす影響を最小化するよう努めなければならない。

2001年9月 改正

RC推進組織

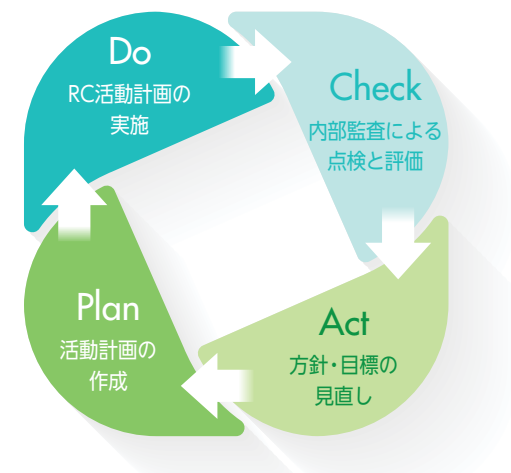
RC委員会は、設備・環境安全統括室長（取締役兼執行役員）を委員長とし、他12名の委員（事業部門長およびスタッフ部門長）によって構成されています。

RC委員会の決定は、即時、グループ方針として周知徹底され、社長から委嘱を受けた機関として執行機能を備えています。また、事業部門に統括RC管理者を、工場・研究所にRC管理者をそれぞれ任命し、RC目標の具体的な展開を図っています。



RC活動の展開フロー

RC活動は、CAPDo (Check・Act・Plan・Do) のサイクルを確実に回すことで展開しています。



なお、要改善事案は半年後の次回監査時に対応状況をフォローアップし、処置の完了を確認します。

日油グループでは、RC活動の透明性や客観性を高めるための一つ的手段として外部認証の取得を進めています。

EMS^{*1} (環境マネジメントシステム) の構築状況



日油では、製造部門を有する全ての事業所・工場において「ISO14001」の認証を取得し、それぞれの事業内容や地域特性を考慮して環境改善活動に組織的に取り組んでいます。連結子会社では、6社で「ISO14001」の認証を取得しています。また、ニチコ物流(株)は交通エコロジー・モビリティ財団が推進する「グリーン経営」を導入しています。

※1 Environmental Management Systemの略。環境方針を作成し、実施し、見直しかつ維持するための組織の体制、計画活動、責任、慣行、手順、プロセスおよび資源を含んだ管理システム。
 ※2 Occupational Safety and Health Management Systemの略。事業者が継続的に安全衛生の潜在的リスクの低減を実施するための組織、責任、手順、プロセスおよび経営資源について定めた管理システム。
 ※3 職場の潜在的な危険性または有害性を見つけ出し、これを除去、低減する手法。
 ※4 Quality Management Systemの略。品質に関して組織を指揮し、管理するため、方針およびその目標を定め、その

OSHMS^{*2}(労働安全衛生マネジメントシステム)の構築状況

日油グループでは、労働安全衛生方針を掲げ、OSHMSの構築に取り組んでいます。国際労働機関・厚生労働省などのガイドラインを参考にしてシステムを構築し、活動を推進しています。2008年度から日油の全ての事業所でスタートしたリスクアセスメント^{*3}は、現在では国内グループ会社にも展開しています。

QMS^{*4}(品質マネジメントシステム)の構築状況

日油では、製造品目に応じて最適なQMSを構築しています。「ISO9001」の他に、大師工場では、2019年1月に

目標を達成するためのシステム。
 ※5 Food Safety System Certification 22000の略。ISO22000 (食品安全マネジメントシステム) をベースに、前提条件プログラム(PRP)として各食品業界向けに確立された個別の技術仕様書および、FSSC22000独自規格を追加要求事項とした構成であり、食品防衛やアレルゲン管理なども管理することでより確実な食品安全管理を実践することができる。(非営利団体GFSIに承認された認証スキーム)
 ※6 自動車産業向けの品質マネジメントシステムの国際標準規格。

「FSSC22000^{*5} (食品安全マネジメントシステム)」の認証を新たに取得しました。また、DDS工場では「医薬品GMP (適正製造基準)」に準じた管理を行っています。グループ会社では、14社で「ISO9001」の認証を取得しています。
 また、昭和金属工業(株)と防錆部門のNOF METAL COATINGS KOREA CO., LTD. では、ISO/TS16949^{*6}を取得しています。

RC活動においては、内部監査の有効性をいかに高めるかが重要なポイントです。

内部監査の状況

自主的な点検活動を強化してRC活動を推進するため、日油全工場については1998年度から、製造部門を有する国内子会社については2005年度から「RC監査」を実施してきました。

海外の関係会社を含めた日油グループとしてのRC活動の更なる向上を目的として、2010年度に中国の常熟日油化工有限公司(常熟日油)とインドネシアのPT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES (NMC)、2020年度に米国のNOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.

(MCNA) と仏国のNOF METAL COATINGS EUROPE S.A. (MCEU S.A.) のRC監査を実施しています。

2020年度は、コロナ禍の影響でほとんどの箇所のRC監査をWEBIによるリモート監査で実施しました。(日油国内7工場で年2回、製造部門を有する国内子会社7箇所毎年1回実施)

また、海外子会社4箇所については書面による監査を実施しました。

直近の重点監査項目は右表の通りです。

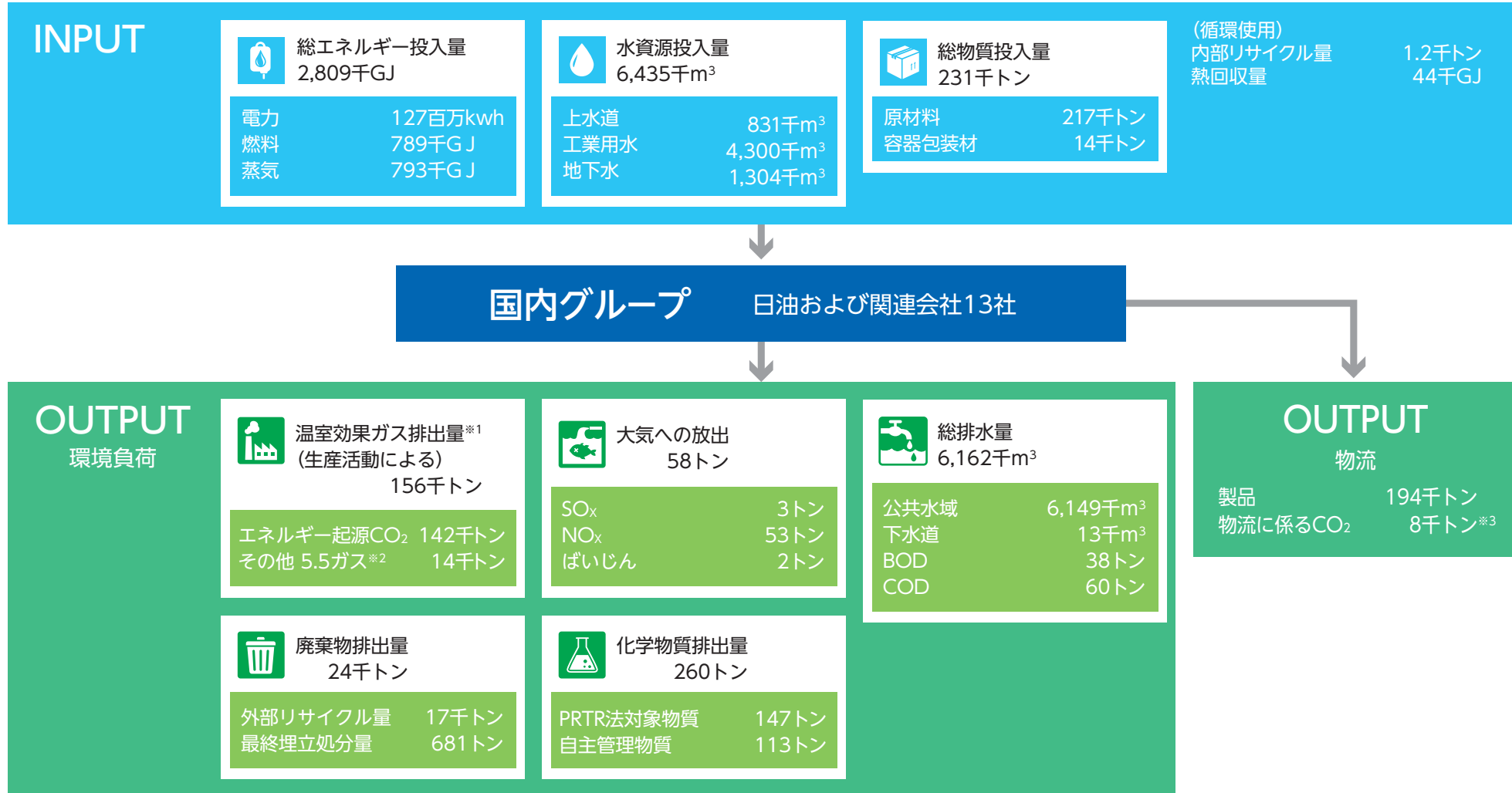
年度	監査時の重点テーマ
2016年度 上期	高所作業時の安全対策の確認
2016年度 下期	環境安全法令 (改正フロン抑制法、廃掃法) 対応状況の確認
2017年度 上期	指差呼称の実施状況と安全対策の確認
2017年度 下期	改正廃掃法 (水銀廃棄物)、PCB廃棄物管理の確認
2018年度 上期	過去に発生した労働災害の対策内容、水平展開の再確認
2018年度 下期	規定・マニュアル類の理解度向上施策の確認
2019年度 上期	環境設備の維持管理状況の確認、SDS管理状況の確認
2019年度 下期	危険物納入時の安全確認、特化物物質管理状況の確認
2020年度 上期	地震・津波に対する対応状況の確認、PCB廃棄物の処理状況の確認
2020年度 下期	可動体に対する安全対策の確認、法令変更に関する監視状況の確認

環境安全 — 事業に伴う環境負荷

301-1, 301-2, 302-1, 303-1, 303-2, 303-3,
303-4, 303-5, 305-7, 306-1, 306-2

国内グループにおける2020年度の事業活動に伴う環境負荷の状況は以下の通りです。

主要な環境パフォーマンス (国内グループ)



※1 温室効果ガス排出量の算定対象期間は、フロン類(PFC等)以外は年度ごと、フロン類(PFC等)は暦年ごとです。
 ※2 温室効果ガス6種からエネルギー起源CO₂分0.5(種)引いたガスを5.5ガスと言います。
 ※3 物流に係るCO₂は、(株)ジャパックスの一部の輸送量を含んでおりません。

国内グループを対象とした2020年度の環境会計*1を、以下にまとめました。集計期間は、2020年4月1日～2021年3月31日です。

環境保全コスト

(金額の単位：百万円)

分類	主な取り組み内容	投資額	費用額
(1) 事業エリアコスト	(1) -1 公害防止コスト	359	1,368
	(1) -2 地球環境保全コスト	816	226
	(1) -3 資源循環コスト	28	873
(2) 上・下流コスト	容器・包装リサイクル	0	4
(3) 管理活動コスト	環境監視・改善・人件費	0	347
(4) 研究開発コスト	環境負荷の抑制	0	307
(5) 社会活動コスト	環境保全地域支援費用	0	11
(6) 環境損傷対応コスト	-	0	0
合計*2		1,203	3,136

環境保全効果

分類	項目	2020年度	2019年度との差
(1) 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量 (千GJ)	2,809	▲108
	総物質投入量 (千トン)	231	▲22
	水資源投入量 (千m³)	6,435	59
(2) 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量 (千トンCO₂)	164	▲11
	生産活動：エネルギー起因	142	▲6
	生産活動：その他	14	▲4
	物流起因	8	▲1
	PRTR法対象物質排出量 (トン)	147	▲11
	廃棄物排出量 (トン)	24,176	514
	廃棄物最終処分量 (トン)	681	600
	総排水量 (千m³)	6,162	120
	COD排出量 (トン)	60	0
	NO _x 排出量 (トン)	53	1
SO _x 排出量 (トン)	3	▲2	

実質的経済効果

(金額の単位：百万円)

	効果の内容	金額
① 収益	主たる事業で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	255
	その他の事業収入	0
② 費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	3
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理の節減	21
	その他の節減	6
合計*2		285

過去からの推移

分類	項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
環境保全コスト	投資額 (百万円)	491	623	593	686	1,203
	費用額 (百万円)	2,605	2,739	2,741	2,757	3,136
事業活動に投入する資源量	総エネルギー投入量 (千GJ)	3,018	2,987	3,004	2,917	2,809
	総物質投入量 (千トン)	267	280	273	253	231
	水資源投入量 (千m³)	6,560	6,374	6,352	6,376	6,435
事業活動から排出する環境負荷量	温室効果ガス排出量 (千トンCO₂)	188	179	177	175	164
	生産活動：エネルギー起因	162	156	153	148	142
	生産活動：その他	17	14	15	18	14
	物流起因	9	9	9	9	8
	PRTR法対象物質排出量 (トン)	170	166	177	158	147
	廃棄物排出量 (トン)	21,351	23,466	25,976	23,662	24,176
	廃棄物最終埋処分量 (トン)	157	117	95	81	681
	総排水量 (千m³)	6,365	6,030	5,532	6,042	6,162
	COD排出量 (トン)	68	73	66	60	60
	NO _x 排出量 (トン)	90	62	60	52	53
SO _x 排出量 (トン)	9	6	6	5	3	

*1 社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的(貨幣単位または物量単位)に測定し伝達する仕組みのこと。

*2 端数処理により合計が合わないことがあります。

エネルギー使用量とCO₂排出量

2020年度のエネルギー使用量は、国内グループでは前年度比3.7%減少、日油単独で前年度比3.8%減少しました。エネルギー使用に伴うCO₂排出量は、国内グループは142千トンと前年に比べて4.5%減少、日油単独では128千トンと4.5%減少となりました。エネルギー原単位は、国内グループおよび日油単独で14.4GJ/トンと、前年と比較して11%の増加となりました。引き続き、各種省エネルギー施策を実施し更なる効果を出していきます。

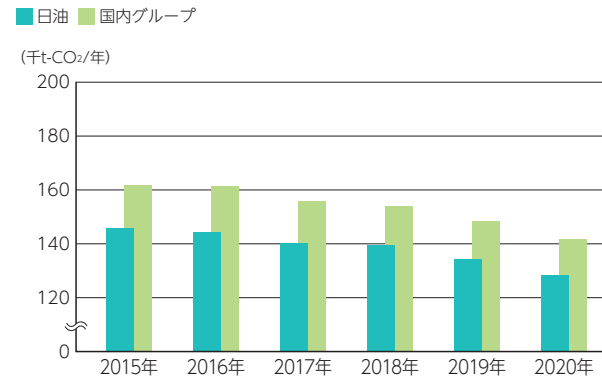
エネルギー使用以外のCO₂排出量

日油の愛知事業所では、温暖化係数の高いPFC(パーフルオロカーボン)を、有機過酸化物の希釈剤として用いて特殊用途製品を製造しています。

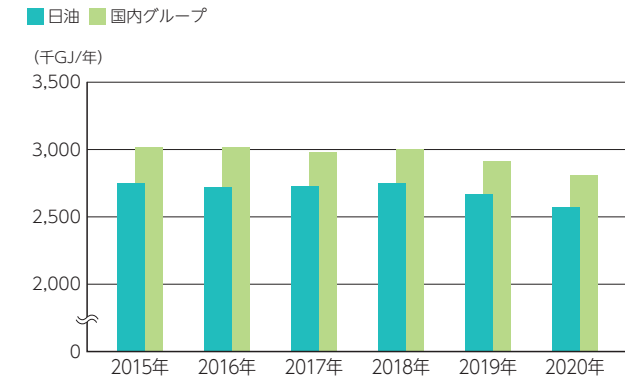
これまでに数回の設備改善を行い、PFC排出量の削減に努めてきました。その結果、1995年(PFC類の基準年)に対し大幅に削減してきました。

2020年度においては、2019年度比約30%程度の減少となりました。引き続き回収設備の安定稼働や希釈剤変更に向けた取り組みなどを推進し、排出量の削減に努めます。

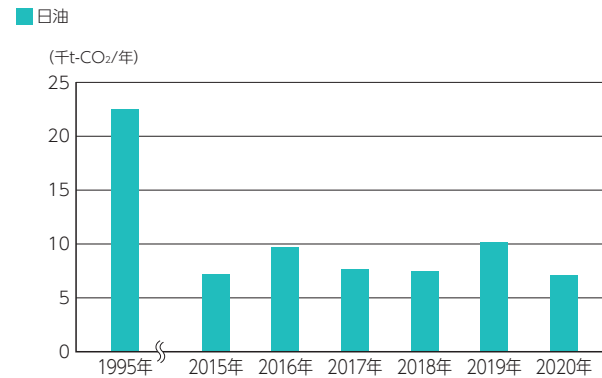
エネルギー起源のCO₂排出量^{*1}の推移



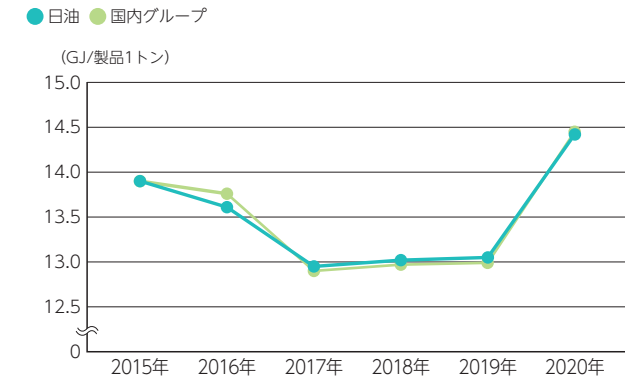
エネルギー使用量^{*2}の推移



PFC排出量の推移



エネルギー原単位の推移



※1 電力使用量をCO₂排出量に換算する場合の係数は、各電力供給会社が公表する各年度の排出係数をそれぞれ用いました。

※2 エネルギー評価において、電力使用量を熱量に換算する場合の係数は、9.76KJ/kwhを用いました。

■ 物流におけるCO₂排出量原単位

日油では、2006年度から統合配送システムを稼働させ、物流の効率化を図っております。加えて、モーダルシフト^{※1}や共同配送の推進にも取り組んでいます。

モーダルシフトは、トラック輸送から鉄道便へのシフトを進めた結果、全輸送量に占める鉄道及び船舶輸送の比率が22%となりました。

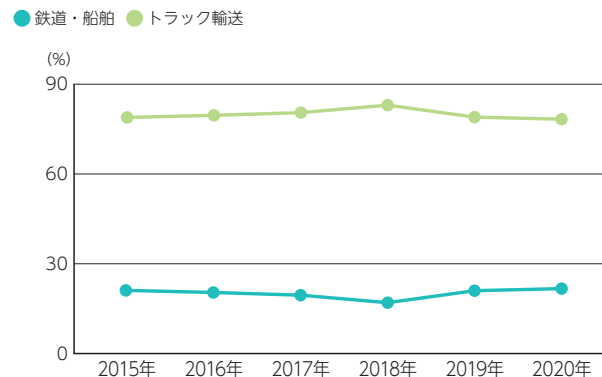
物流におけるCO₂排出量原単位は、統合配送システム実施初年度(2006年度)を100とすると、2020年度は59.2となりました。

$$\text{輸送のCO}_2\text{排出量原単位} = \frac{\sum (\text{輸送手段毎のCO}_2\text{排出量})}{\text{売上高}}$$

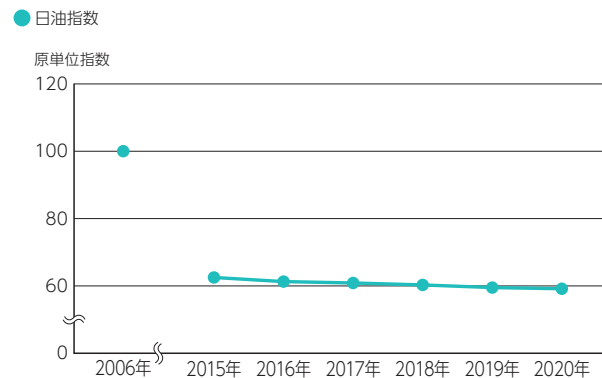


モーダルシフト川崎

物流モーダルシフト(日油)



輸送に係わるCO₂排出量原単位



■ 再生可能エネルギーの取り組み(国内)

日油グループの再生可能エネルギーの取り組みは、2018年に川崎事業所、2020年11月に日油技研工業(株)に太陽光発電設備を導入し、生産活動に使用する電力の一部を再生可能エネルギーで賄い、低炭素社会に向けた取り組みを進めています。

2020年度の発電量は川崎事業所が18MWh/年、日油技研工業(株)が7MWh/年(年間稼働時20MWh/年)です。



川崎事業所 太陽光発電パネル



日油技研工業(株) 太陽光発電パネル

■ 川崎市環境功労者表彰

川崎事業所は、事業所の敷地周辺の緑化、各工場の屋上の緑化、事業所内の美化などの長きにわたる取り組みが緑の保全及び緑化の推進に尽力したと評価され、川崎市より川崎市環境功労者として表彰されました。



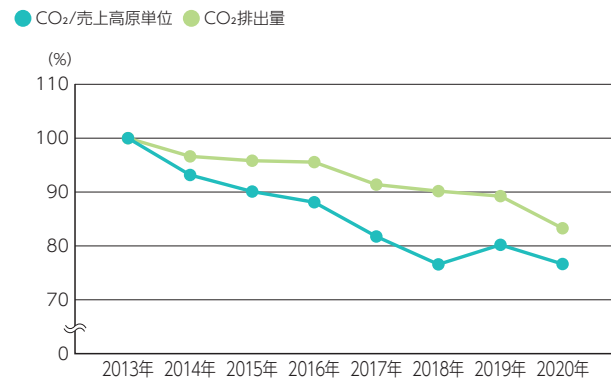
※1 輸送手段を鉄道や船などの大量輸送手段に変更することで、輸送の効率化を図り、あわせて省エネルギー、環境負荷の低減を図ること。

■ 今後の取り組み

日油グループでは、2020年度よりマテリアリティ「レスポンスブル・ケア活動の推進 気候変動への対応」のKPIとして、「2030年度までにCO₂排出量/売上高原単位を2013年度比30%削減」を掲げ、グループ全体で事業の拡大を目指すにあたって、より業績と温暖化ガス排出量の関係を明確化しています。2020年度はCO₂排出量/売上高原単位を約23%削減(2013年度比)しました。

2020年10月の政府による2050年カーボンニュートラル宣言および2021年4月に表明された新たな温暖化ガス削減目標(2013年度比46%削減)を受け、2022中計期間中に、国の方針に準じた目標の再設定と、2030年度までのロードマップの作成を行います。

CO₂排出量および売上高原単位 実績推移(基準年2013年度)



スコープ1、2 CO₂排出量 (2020年度)

	Scope1	Scope2	合計
日油	46,044	96,042	142,086
日油グループ	52,679	102,928	155,607

スコープ3 CO₂排出量 (2020年度)

カテゴリー	2020年度	算出方法
購入した製品・サービス	未計算	-
資本財	11,714	固定資産の取得金額に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した
Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	38,043	電力使用量と蒸気使用量に、ガイドラインなどによる排出原単位を乗じて算出した
輸送、配送 (上流)	8,367	トンキロ法により算出した
事業から出る廃棄物	37	各生産箇所から排出される廃棄物の種類別の重量に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した
出張	223	従業員数に、ガイドラインなどによる排出原単位を乗じて算出した
雇用者の通勤	553	通勤手当費用額に、ガイドラインなどによる排出原単位を乗じて算出した
リソース資産 (上流) 賃借	-	非該当
輸送、配送 (下流)	未計算	-
販売した製品の加工	未計算	-
販売した製品の使用	未計算	-
販売した製品の廃棄	未計算	-
リソース資産 (下流)	-	非該当
フランチャイズ	-	非該当
投資	-	非該当
合計	58,937	-

使用ガイドライン「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」(環境省、経済産業省発行)

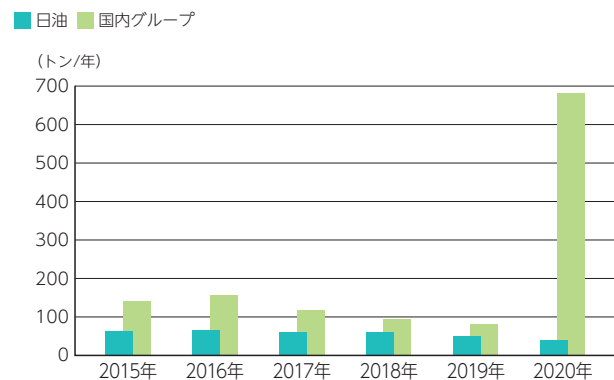
ゼロエミッション化^{※1}の推進

2020年度の国内グループの最終埋立処分量は681トンで、ゼロエミッション率は0.39%でした。国内子会社にて建設残土の処分を最終埋立としたために、最終埋立処分量の大幅な増加となりました。これは一時的な案件であり、2021年度は0.1%以下のゼロエミッション率

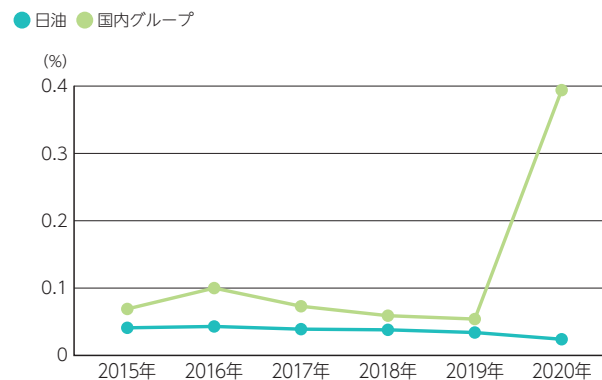
となる予定です。

一方、日油の最終埋立処分量は40トンで、ゼロエミッション率0.02%でした。2020年度は、ゼロエミッションの目標は未達となりましたが、引き続き、分別回収やリサイクルなどを推進し、最終埋立処分量の削減の取り組みを継続していきます。

最終埋立処分量の推移



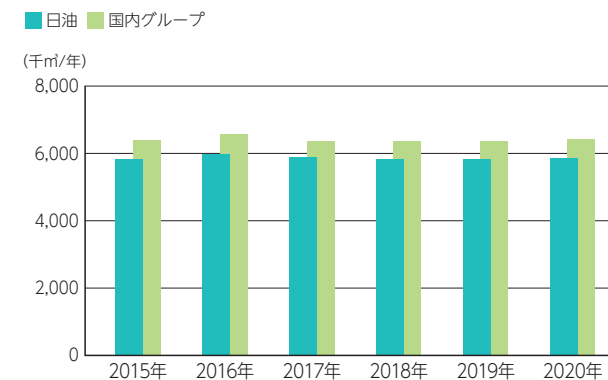
ゼロエミッション率の推移



水資源の使用

水資源の使用量を把握し、資源の効率的使用に努めています。2020年度の水資源使用量は、6,435千m³で、そのうち地下水使用量は1,304千m³で、上水道使用量は831千m³でした。

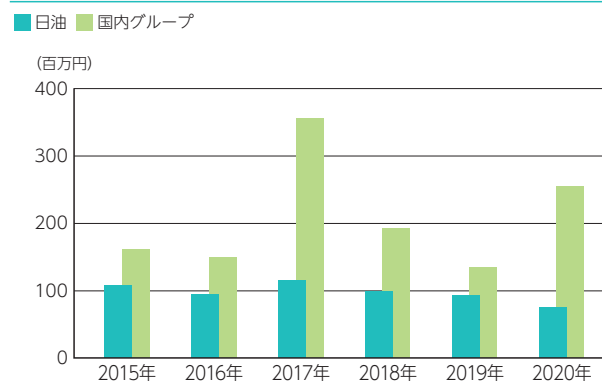
水資源使用量の推移



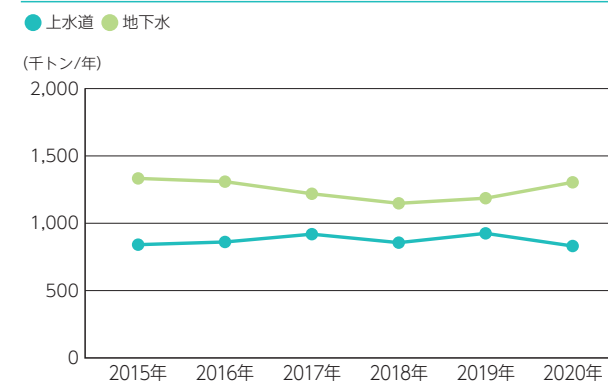
廃棄物の再資源化

2020年度の国内日油グループの廃棄物再資源化による販売額(有価物売却金額)は、約255百万円となりました。更に積極的な再資源化に取り組む方針です。

有価物売却金額の推移



上水道・地下水使用量の推移



※1 企業活動や生産活動を通じて排出される廃棄物の埋立処分量を、限りなくゼロにすること。

日油のゼロエミッションの定義：(最終埋立処分量/廃棄物等発生量)×100 ≤ 0.10。

■ 化学物質排出量削減の取り組み

国内グループ各社は、PRTR^{*1}対象物質の把握・届出を行い、その化学物質排出量削減に取り組んでいます。

■ PRTR法^{*2}対象物質

国内グループの2020年度の排出量は147トンで、前年度の158トンから約7%減少となりました。これにより、中期目標の基準年度である2010年度の269トンから約45%の削減となりました。これは各工場の処理設備の稼働が本格化した成果によるものです。

PRTR法対象物質のうち、10トン以上は表の通りです。

環境排出量の多い物質 (10t以上)

政令番号	名称	排出量(t/年)
186	ジクロロメタン	30.4
300	トルエン	27.9
83	クメン	23.8
392	ノルマル-ヘキサン	16.7
128	クロロメタン	15.1
総排出量		147.0

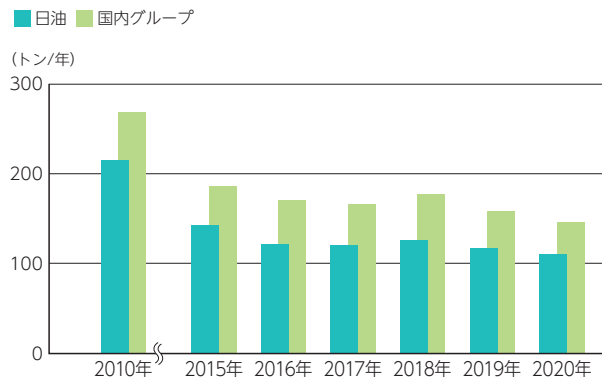
■ 日化協自主管理物質

国内グループでは、(一社)日本化学工業協会が推奨する自主管理物質についても排出量の把握・削減に取り組んでいます。2020年度の排出量は113トンで、前年度の107トンから6%増加となりました。

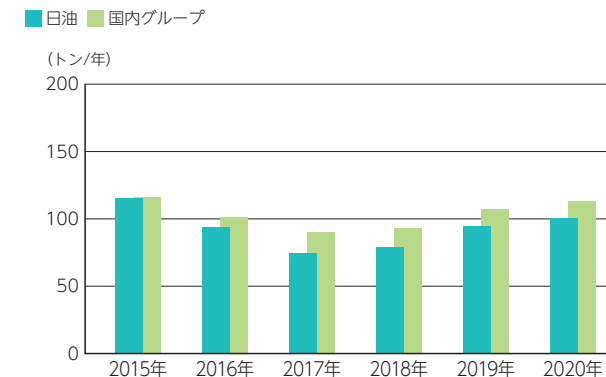
*1 Pollutant Release and Transfer Registerの略。環境汚染の恐れがある物質の排出量や移動量を登録する制度。

*2 PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律。

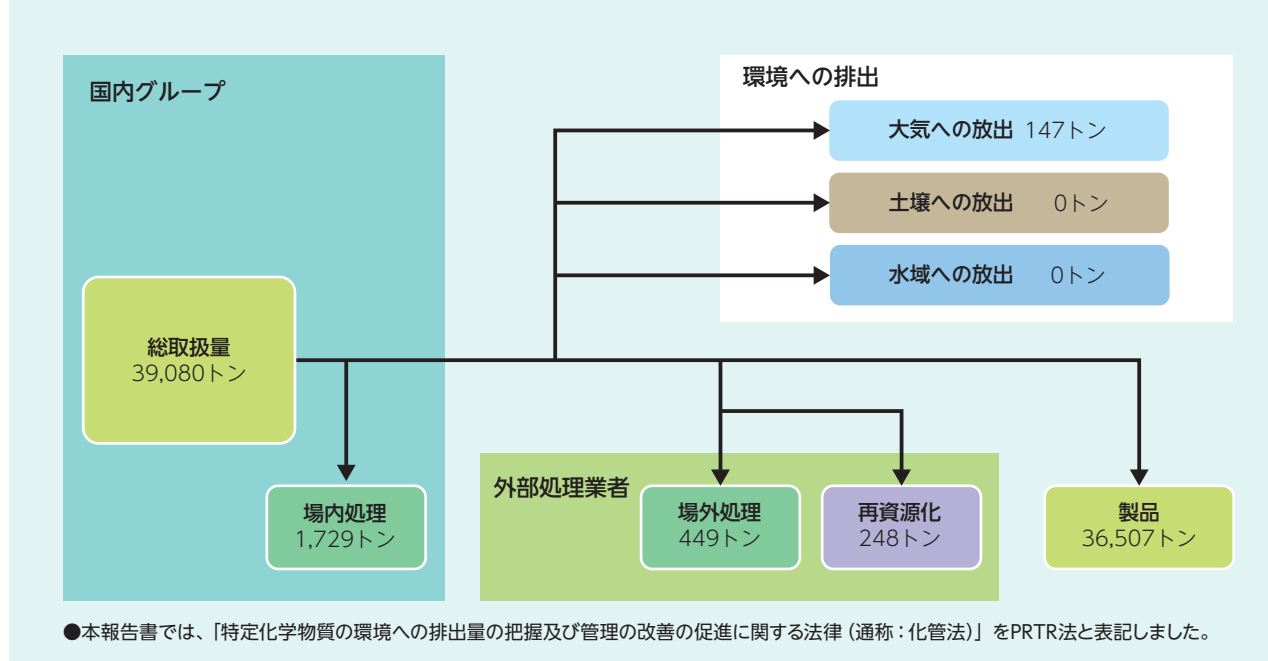
PRTR法対象物質排出量の推移



日化協自主管理物質排出量の推移



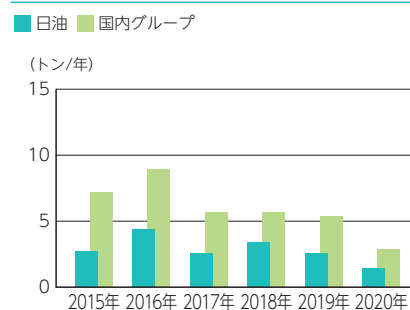
2020年度のPRTR法対象物質排出収支 (国内グループ)



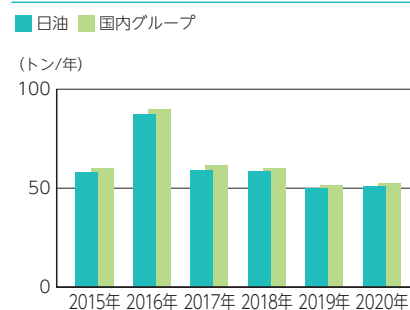
大気汚染の防止

ボイラーなどの燃焼施設の排気ガスについては硫黄酸化物 (SOx)、窒素酸化物 (NOx)、ばいじん^{*1}などを測定し、規制値を遵守した運転を行っています。

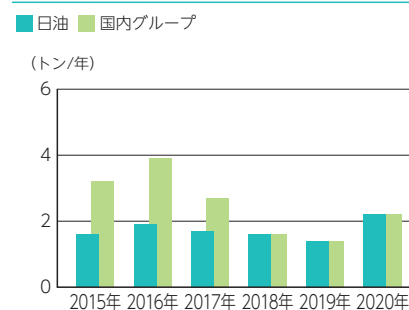
SOx排出量の推移



NOx排出量の推移



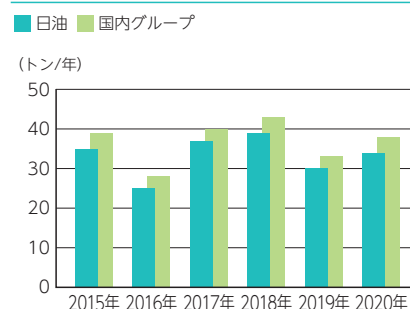
ばいじん排出量の推移



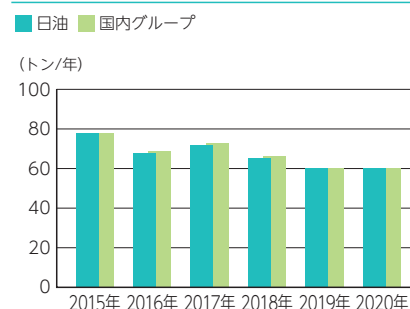
水質汚濁の防止

生産活動に伴う排水に含まれる生物化学的酸素要求量(BOD)、化学的酸素要求量(COD)、浮遊物質排出量^{*2}などを測定し、規制値を遵守した運転を行っています。

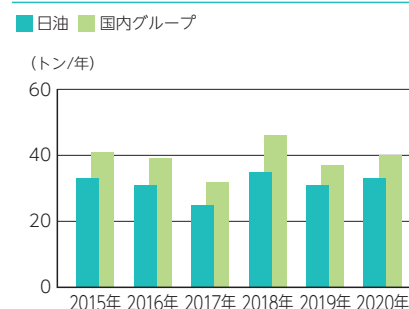
BOD排出量の推移



COD排出量の推移



浮遊物質排出量の推移



※1 工場、事業所から発生する粒子状物質のうち、燃料その他の物質の燃焼時に伴い発生する物質。

※2 水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質のことで、水質指標の一つ。

※3 Roundtable on Sustainable Palm Oil (持続可能なパーム油のための円卓会議)の略。世界的に信頼される認証基準の策定とステークホルダー(関係者)の参加を通じ、持続可能なパーム油の生産と利益を促進することを目的に、2004年に設立された。本部はスイス・チューリッヒ。

生物多様性の保全への取り組み

日油グループは、地球規模の環境諸問題への対応をはじめ身近な地域環境の保全に至るまで環境保全ならびに生態系および資源の保護に取り組んでいます。

2010年度から、生物多様性への対応推進をRC活動の一つに掲げ取り組みを開始しており、2012年10月にはパーム油産業の健全な発展に貢献するため、日油は「持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO^{*3})」にPalm Oil Processors and Tradersとして加盟しました。2014年には、生物多様性への事業者の取り組みを促進することを目的とした生物多様性民間参画パートナーシップの行動指針の趣旨に賛同し、これに参加しました。さらに、2019年4月には、メーカー、小売、非政府組織など18企業・団体で構成される「持続可能なパーム油ネットワーク(JaSPON)」に発足メンバーとして参加し、RSPO認証パーム油の調達と消費を産業界全体に促す活動にも取り組んでいます。

また、海洋プラスチック問題は化学産業が率先して取り組むべき問題の一つであると強く認識し、2018年度に発足した「海洋プラスチック問題対応協議会(JaIME)」に参加しました。

PCB (ポリ塩化ビフェニル) の適正管理

日油グループは、「PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物を適正に保管・管理するとともに、法令に従い処理業者に委託して処理を行っています。

高濃度PCB廃棄物においては、JESCO(中間貯蔵・環境安全事業株式会社)に登録し、順次処理しています。低濃度PCB廃棄物については、処理業者を確認しながら計画的に処理を進めていきます。

環境関連法令の遵守状況

環境関連法令の違反はありませんでした。

労働安全衛生方針

日油グループは、各事業所の協力会社の方々も含めて、グループ一体となって労働災害の撲滅を目指しています。日油グループに関係する労働者全員が、安全に安心して働ける職場をつくる決意を明確にし、理想を実現するために、2006年4月に労働安全衛生方針を定めしました。

この方針の下、労働安全衛生マネジメントシステムを整備して、必要な管理と改善に取り組んでいます。

2020年度の活動結果

2020年度日油グループは、「完全ゼロ災」^{※1}を目標に「不安全行動・不安全状態の撲滅」に向け、ルールを理解度の向上および過去災害事例を活用した安全対策の強化に取り組みましたが、目標は達成できませんでした。

2020年度労働災害の発生状況

2020年度、国内グループの労働災害発生数は10件であり、前年度から5件増加しました。休業災害は2件発生し、前年度から1件減少しました。国内グループの労働災害度数率^{※2}は1.70となり、昨年度の0.83と比べ増加しました。業界団体である日本化学工業協会の会員企業の労働災害度数率と比較すると、これを上回る結果となりました。

※1 休業および不休業災害ともにゼロとする当社グループ独自の取組み目標です。

※2 労働災害の発生頻度をあらわす指標で労働時間百万時間あたりの労働災害被災者数を示します。

労働安全衛生方針

<基本理念>

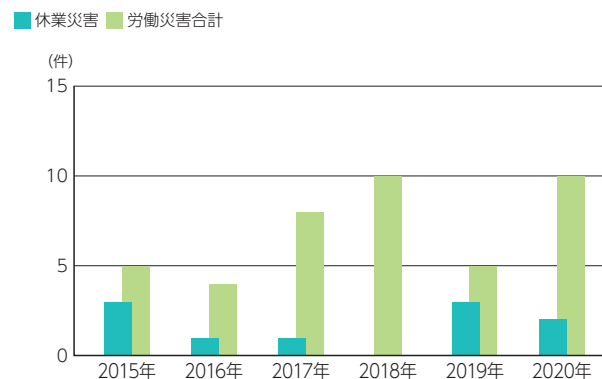
私たちは、化学企業グループとして『安全なくして事業の存立はない』との理念のもと、従業員と地域社会の「安全」と「健康」の確保に努めます。全ての役員ならびに従業員は、レスポンスブル・ケア活動に則り、緊密な業務連携のもとに『安全で安心して働ける職場』を構築し、積極的に労働安全衛生活動を推進します。

<基本方針>

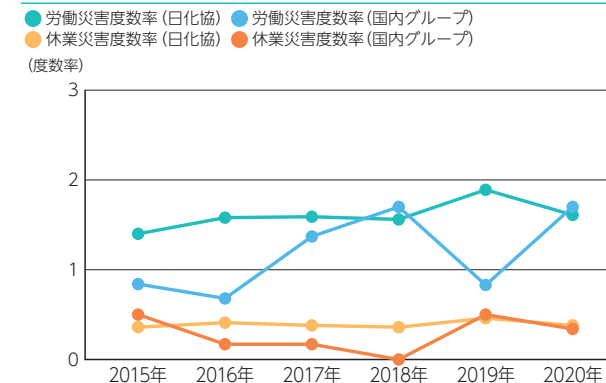
- (1) 労働安全衛生に関する適切な自主管理システムを整備して、必要な管理と改善を継続します。
- (2) 作業環境の改善と設備の本質安全化を推進し、労働環境の変化を先取りしたリスク低減活動により労働災害の根絶を目指します。
- (3) 関連法規や自主的に定めた規定・基準を遵守します。
- (4) 快適な職場環境の形成に努め、健康保持・増進を支援します。
- (5) 労働安全衛生方針を全従業員に周知徹底するとともに、毎年あるいは必要に応じて見直します。

(2013年3月改訂)

労働災害発生件数の推移(国内グループ)



労働災害度数率の推移(国内グループ)



■ 体験・体感型安全教育

日油グループは、労働災害防止のための教育手段として、疑似的に危険性を体験として学ぶ体験・体感型安全教育を導入し、従業員の危険に対する感受性や安全意識の向上を図っています。

外部教育を主に行ってきましたが、社内にも体感教育を導入し、より現場に則した教育にも取り組んでいます。



尼崎工場 危険体感教育



日本工機(株) 危険体感教育



北海道日油(株) 安全体感教育



日本工機(株) 危険体感教育

■ 個人の「安全実行宣言」活動(国内グループ)

2011年度に発生した労働災害の要因分析結果から、危険感覚の欠如、不注意などの人的要因による労働災害を撲滅するためには、安全意識の底上げが必要と判断しました。2012年度より、各人が労働安全に関する行動目標を自ら設定し活動する「安全実行宣言活動」を継続実施しています。場内の協力会社を含め全員の安全実行宣言を掲示板で公開するなど、各工場毎に工夫して取り組んでいます。

■ RC活動報告会

化学品、食品、医薬品原料を生産する3工場で構成される川崎事業所では、今年から、従来の安全活動報告会を各工場の特性に応じた独自のRC活動を発表するRC報告会とすることで、活動のレベルアップを図り、取り組みの共有化を進めています。



■ 2021年度の安全活動について

2015年度より「完全ゼロ災」を目標に掲げ取り組んでいます。2020年度は労働災害が10件発生し、目標は未達となっています。

2020年度に発生した労働災害の主要原因が危険要因の抽出不足であったことから、危険予知能力を上げ適切な対処ができるような教育と訓練を進めます。そのためにRC活動目標の労働安全実施項目の中に「危険予知能力の強化」を掲げて、グループ全体で取り組んでいきます。

また、交通安全については、2020年度から交通災害の原因究明のために加害・自損事故について「なぜなぜ分析」を実施しました。2021年度もこの施策を継続し、導かれた真因と対策を展開し、全員の意識と行動に反映していきます。

2021年度 日油グループRC活動目標 労働安全実施事項

- 1) 危険に対する感性の向上と安全行動の徹底
 - ・労働安全教育・訓練の実施
 - ・危険予知能力の強化

2) 災害リスクの低減

- ・不安全行動、不安全状態の摘出と対策の強化

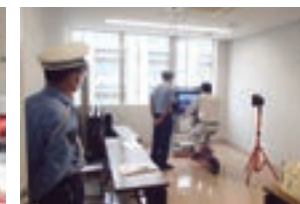
3) 交通災害の原因究明と対策実施

■ 交通災害の撲滅

2020年度に多発した通勤災害や業務上の交通事故の低減を目指し、交通安全への取り組み強化を実施しました。交通安全は事業所、関係会社の実情に合わせた独自の活動を進めています。活動内容としては、「交通安全週間パンフレット配布」「警察署による安全講話」「交通安全ローガン横断幕掲揚」などを実施いたしました。



大分工場
自動車シミュレーター教育



尼崎工場
自転車シミュレーター教育



大分工場 安全講話



川崎事業所
フォークリフト安全講習会



筑波研究センター 交通安全教育

■ 安全・防災設備投資

日油グループでは、安全・防災関連対策として、爆発・火災・漏洩などを含めた事故防止対策、労働安全・作業環境改善対策等の設備改善工事を計画的に進めています。また、今後発生が予想されている大地震に備え、建物の耐震補強工事も計画的に進めています。

■ 防災訓練



尼崎工場 総合防災訓練



大分工場 地震津波想定避難訓練



川崎事業所 総合防災訓練



油化学研究所 防災訓練



筑波研究センター
現地対策本部立上げ訓練



日本工機(株) 煙対処訓練



北海道日油(株) 救護訓練

■ 地域との連携強化

万一の災害に備える上で、地域の防災組織との連携は不可欠です。日油グループでは、積極的に機会を設け、地域組織との防災訓練の実施などにより、災害対策の強化を図っています。近隣企業との合同防災訓練、緊急時の応援訓練などは、年々より実践的な内容を行っています。地域の消防・警察も参加した大規模な訓練も数多く行われるようになりました。

また、川崎事業所では川崎市と津波避難施設として協定を締結し、事業所総合棟を緊急時に一般市民に開放することとしました。その他に、各事業所が所属する団体からの要請で、地域防災訓練にも参加しています。

■ 安全活動に対する表彰

日油グループでは、日頃の安全活動や危険物などの使用施設での無災害継続などが認められ、各種表彰を受けています。

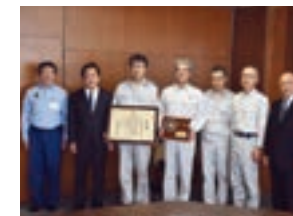
尼崎工場では、兵庫県の交通安全県民大会にて、日々の交通安全への取り組みや啓発活動が評価され感謝状を授与されました。

北海道日油(株)では、危険物の保安に関する行政の推進への協力が、国民生活の安全の確保に顕著な功績があったとして、消防庁より優良危険物関係事業所として消防庁長官賞を授与されました。

これらの受賞を励みに、引き続き、安全活動や事故防止に努め、より一層安全管理の推進に取り組んでまいります。



尼崎工場
交通安全県民大会感謝状授与



北海道日油(株) 消防庁長官賞
優良危険物関係事業所表彰授与

事業所	受賞日	名称
尼崎工場	2020/6/10	2020年度優良ボイラー技士等表彰
	2020/6/13	第49回兵庫高圧ガス保安責任者大会受賞
	2020/9/18	交通安全県民大会感謝状授与
愛知事業所	2020/5/12	半田防火危険物保安協会 感謝状授与
	2020/5/19	愛知県冷凍設備保安協会 表彰状授与
川崎事業所	2020/9/11	令和2年度高圧ガス保安関東東北産業保安監督部長表彰
	2020/10/27	令和2年度川崎市労働災害防止標語 最優秀入選
	2020/10/30	令和2年度川崎市環境功労者表彰
日本工機(株)	2020/5/20	白河地方消防防災協会 優良危険物取扱者表彰
	2020/11/6	安全衛生に係る福島労働局長賞
	2020/12/2	火薬類保安優良従事者 経済産業大臣表彰
日油技研工業(株)	2020/5/26	埼玉県火薬類保安協会永年勤続優良従業者賞
北海道日油(株)	2020/6/8	優良危険物関係事業所 消防庁長官賞表彰

国際的な化学物質管理への対応

化学物質については世界的に管理が強化されています。持続可能な開発を実現するために、2002年の環境開発サミット(WSSD)において「2020年までに化学物質が人の健康と環境に及ぼす有意な悪影響を最小化する」ことが世界共有の目標となりました。これに基づいて新興国も含めリスクベース管理の普及・定着およびGHSの普及が促進されています。化学物質については製造から廃棄までサプライチェーン全体でリスクを管理する必要性が高まっており、化学物質がもつリスクおよびその管理に関する情報は顧客や消費者を含めた社会一般に公開されることが求められています。

日油グループでは、化学物質管理強化の流れの中、各国・各地域で定められた法律等に準じた対応を行っています。

国内対応

国内においては、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)」および「労働安全衛生法」において新規化学物質の事前届出制度が定められています。

適切な届出を行うために新規化学物質を上市するには設備・環境安全統括室が法対応の確認を行い、また、確認を受けた製造・輸入量の超過を未然に防ぐよう内部監査などにより管理を徹底しています。さらに関連法規に対する担当者の教育を実施し常に最新の情報を共有するように努めています。

一般化学物質製造実績数量の報告に関しましては、

ユーザーの皆さまのご協力を得て適切に行っています。

化学物質のリスク等の情報開示につきましては業界の自主的な化学物質管理活動(JIPS: Japan Initiative of Product Stewardship)に参加して積極的に取り組んでいます。

さらに、日本化学工業協会が推進する「LRI(化学物質が人の健康や環境に及ぼす影響に関する研究を支援する長期的な取り組み)」に参加し、企業が“社会のニーズに応える”という観点で安心・安全につながる研究を支援し、社会的問題の解決に協力しています。

REACH対応

REACH^{※1}は、EU域内における化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限に関する制度です。その目的は、「人の健康と環境の保護」、「EU化学産業の競争力の維持および向上」などであり、EU域内に化学物質を輸出する際には、ほとんど全てが対象となります。

日油グループでは、EU域内向けの輸出も活発に行っており、対象物質につきましてはその輸出量に応じた対応を行っています。業界団体、関係省庁より最新の情報を入手し、適切な対応を心がけています。

その他の国や地域

米国はもちろんのこと最近、化学物質管理に関する法整備が進んできた韓国、中国、台湾をはじめとしたアジア諸国への輸出につきましても関係する最新情報を収集するとともに、適宜、適正な対応を行っています。



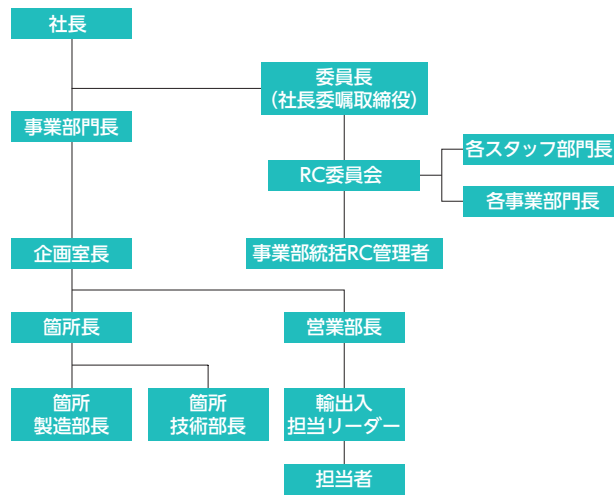
尼崎工場 新規化学物質教育



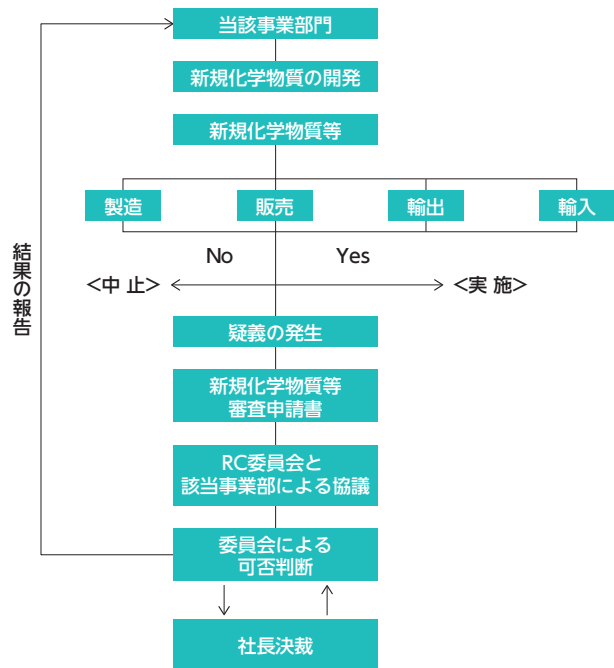
筑波研究センター 新規化学物質教育

※1 Registration, Evaluation, Authorization & Restriction of Chemicalsの略。EUで定められた化学品管理規制で、化学品の登録、評価、認可および制限に適用される。

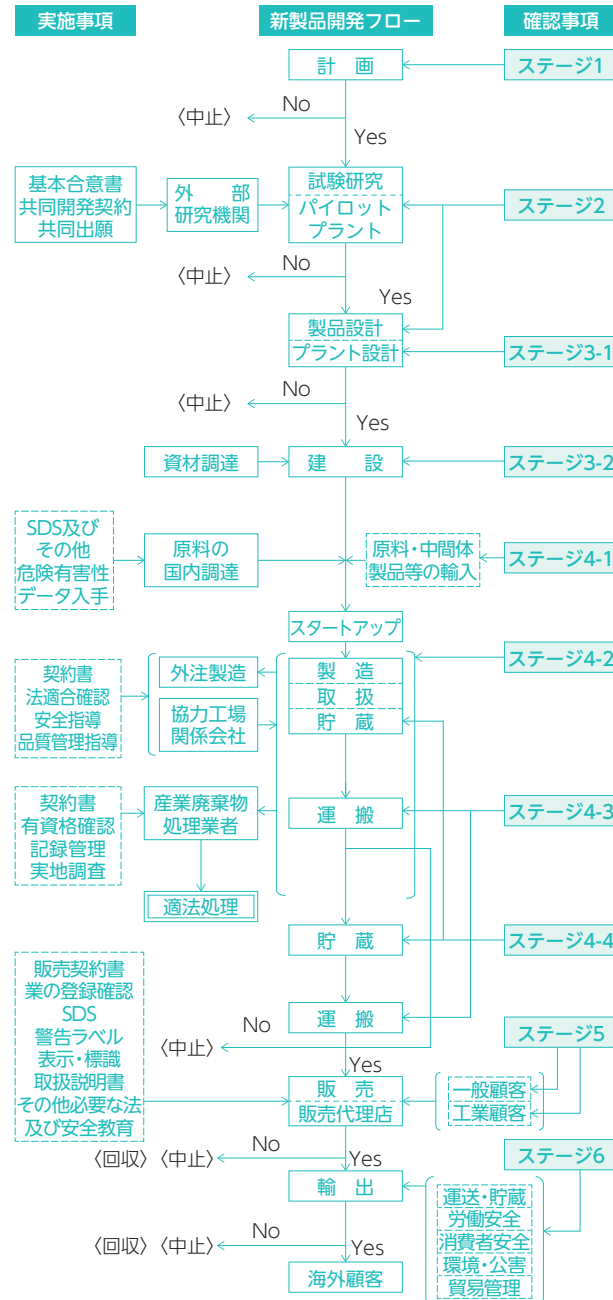
新規化学物質等の製造・販売・輸出・輸入の管理組織体系図



新規化学物質等の管理フロー



新規化学物質等の管理フロー図



新規化学物質等の管理フロー確認事項表

ステージ	主な確認事項
1	①品質計画 (使用条件及び環境への影響, 他社品質, 顧客要求性能, セールスポイント), ②商標・特許, 国内外法規制対応計画, ③開発計画 (体制・日程・研究費用・安全性試験費用等), ④製造計画 (製造工程, 研究・試作設備等), ⑤販売・輸出計画, ⑥損益計画
2	①市場性・商品性 (機能性, 安全性, 容器・梱包, 輸送方法, 産業廃棄物対策, 製造・販売コスト, 販売価格, 省エネルギー等) の詳細確認, ②製造工程および分析検査方法確立, ③GLP, GMPの必要性調査, ④特性値・反応および爆発危険性の調査, ⑤安全性試験費用等のチェック, ⑥新規化学物質申請 (化審法, 安衛法), ⑦CAS, TSCA, HCS, CEPA, WHMIS, EINECS, FD&C Act等の調査, ⑧SDS, 警告ラベル, 表示・標識, 取扱説明書, 各種毒性情報の確認, ⑨セールスマニュアル, ⑩契約内容, ⑪特許・商標出願, ⑫文書記録の保存
3-1	①クリーナープロダクション (廃棄物の減少又は発生防止) の評価, ②機器・プロセス・作業 (含健康障害) の安全防災SA, ③投資効果判定
3-2	①労働安全衛生法, ②高圧ガス取締法, ③消防法, ④化薬類取締法, ⑤石油コンビナート等災害防止法, ⑥大気汚染防止法, ⑦オゾン層保護法, ⑧省エネ関連法, ⑨水質汚濁防止法, ⑩騒音・振動規制法, ⑪悪臭防止法, ⑫廃掃法, ⑬海洋汚染防止法, ⑭建築基準法, ⑮毒物及び劇物取締法, ⑯薬機法, ⑰食品衛生法, ⑱化審法, ⑲農薬取締法, ⑳放射線障害防止法, ㉑港則法, ㉒航空法, ㉓道路運送法, ㉔工場立地法, ㉕工場等の制限法, ㉖火災予防, 環境汚染防止等の地方条例
4-1	①危険有害性の事前確認, ②当該物質の法規制チェック, ③SDS, 警告ラベル, 表示・標識, 取扱説明書他の入手確認
4-2	①建築基準法, ②消防法, ③化審法, ④火薬類取締法, ⑤高圧ガス取締法, ⑥石油コンビナート等災害防止法, ⑦熱管理法, ⑧電気・ガス事業法, ⑨JIS, ⑩再生資源法, ⑪廃掃法, ⑫化審法, ⑬安衛法 (第57条の4・有機則・特化則・4アルキル則・鉛則・粉塵則・電離則), ⑭薬機法, ⑮毒物及び劇物取締法, ⑯食品衛生法, ⑰農薬取締法, ⑱放射線障害防止法, ⑲SAの実施・SOP・健康障害措置, ⑳PM体制, ㉑QA (ISO 9000シリーズ・JIS Z9900シリーズ), ㉒SDS・警告ラベル・表示標識・取扱説明書等の完成
4-3	①火薬類取締法, ②高圧ガス取締法, ③毒物及び劇物取締法, ④消防法, ⑤放射線障害防止法, ⑥鉄道営業法, ⑦道路運送車両法, ⑧道路法 (水底トンネル), ⑨船舶安全法, ⑩港則法, ⑪海洋汚染防止法, ⑫海上交通安全法, ⑬航空法, ⑭郵便法, ⑮その他 (携行書類・資格・車両・容器・積載基準・表示標識)
4-4	①表示・標識の注意事項確認, ②貯蔵上の注意事項確認
5	①一般及び工業顧客=警告ラベル, 表示標識, 取扱説明書の配布, ②工業顧客=SDS, 品質保証書, 契約書, 業の登録確認等の実施
6	◎運送・貯蔵 ①UN, IMO (IMDG・IBC・BCの各コード), ICAO, IATA, ②欧州=ADR, RID, EC指令, ③米国=49CFR, CHEMTREC, NFPA, HCS 等 ◎労働安全 ④HCS, SDS, 警告ラベル, 表示標識, 取扱説明書 等 ◎消費者安全 ⑤同上およびPL保険, 保証書 (保証責任の限定) ◎環境・公害 ⑥米国=CAA, CWA, RCRA, CERCLA, SARA, TSCA, HCS, ⑦カナダ=CEPA, WHMIS, ⑧欧州=EEC第6, 7次修正指令 等 ◎貿易管理 ⑨化学兵器原料, ⑩麻薬原料, ⑪有害化学物質, ⑫戦略物資 (戦略物資管理運営基準)

■ アーティクルマネジメント推進協議会 (JAMP)

JAMP^{※1}は化学物質等の情報を適切に管理し、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達するための具体的な仕組みを作り普及させることを目的として2006年に設立された協議会です。日油グループではJAMPが推奨する化学物質情報を伝達するための情報伝達ツールであるchemSHERPAを活用して川下ユーザーに情報提供をしています。

■ SDS (安全データシート)

SDSは化学物質の性状および取扱いに関する情報を記載した文書であり、化学物質を安全に取り扱うためにユーザー、販売代理店、輸送事業者などに提出しています。日油グループでは、開発段階で安全性評価などを実施し、GHS分類を行い、SDSを作成しています。

■ GHS

GHS^{※2}とは化学物質および混合物の健康、環境、物理化学的危険有害性を一定の基準に従って分類するための判定基準であり、それによって分類された結果はGHSラベルやSDSに反映させることで災害防止および人の健康や環境の保護などの情報の伝達に貢献しています。



日油グループでは有害性や危険性情報を明記したGHSラベルを製品容器に貼付しています。ユーザー、販売代理店、輸送事業者など化学物質を取り扱う全ての関係者が安全に対応できるよう注意喚起を行っています。

■ 物流安全

日油グループは、物流における環境負荷低減の推進とともに、輸送時の安全を確保するための活動に取り組んでいます。取り扱う製品には危険物等も多く、輸送時の安全には常に細心の注意を払っています。



ニチユ物流(株) (川崎) フォークリフト実技講習



ニチユ物流(株) (大分) フォークリフト実技講習

■ イエローカード

化学物質の輸送中に、万一事故が発生すると人命、近隣、積荷または道路へ重大な影響を及ぼす可能性があります。イエローカードには輸送関係者或いは消防・警察等が事故時取るべき措置や連絡・通報内容などが明記されています。日油グループでは輸送事業者への配布および輸送時の携帯を徹底させています。



※1 Joint Article Management Promotion - consortium(アーティクルマネジメント推進協議会)の略。理念に賛同する17の企業が発起人となって2006年9月に業界横断の活動推進主体として発足。
 ※2 Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicalsの略。化学品の分類および表示について国際的に統一しようとするシステム。SDSと容器表示に反映させる。危険有害な製品のSDSやラベルには、特徴的な絵表示が付与される。

社会との共生

目次

CSR調達の推進	P.40
対話活動	P.41
社会貢献活動	P.42
情報の開示	P.45

CSR調達方針

日油は、原材料調達を行うにあたり、サプライチェーン全体を視野に入れ、人権の尊重、労働環境、法令遵守、環境・安全へ配慮し社会的責任を果たしてまいります。経営理念を実践するために、「全ての取引先は日油にとって大切なパートナーである。」との考えに立ち、取引先の皆さまに誠実に対応してまいります。

私たちは、国内外の諸法規を遵守し、
企業倫理に基づいた公正な取引を行います。

私たちは、環境・安全・健康・品質に責任を持ち、
地球環境に配慮した調達を実施します。

私たちは、取引先の選定にあたって国内外の企業に対し
公平な取引機会を提供します。

私たちは、品質・価格・納期などを勘案し、
公正な判断で取引先を選定します。

私たちは、非常事態への迅速な対応と
的確な情報開示をします。

調達部門では、主要取引先の皆さまに日油のCSR調達方針をご説明するとともに、主要取引先の皆さまのCSR活動状況に関するアンケート調査をしております。2019年度までは自社書式を使用していましたが、調査の客観性を向上するため2020年度からグローバルコンパクト書式を使用することとしました。

また、事業継続計画（BCP）整備の一環として、調達部門では自然災害などの緊急事態、設備上の異常および輸送上の異常などに際しても原料の安定調達を達成するために、主要原料の複数購買化、サプライチェーンの見直しを順次進めています。

公正な競争と取引

日油グループは、グローバル・コンプライアンス・マニュアルおよびコンプライアンス・マニュアル(国内版)に独占禁止法等の遵守をはじめ、下請法の遵守や贈収賄の禁止などについて明記し、継続的な従業員教育を行うことで、公正な競争・取引を推進しています。

上記取組をより一層推進するために2021年5月に日油グループ贈収賄防止基本方針を制定しました。

また日油グループでは、下請法上の「支払遅延の禁止」および「減額の禁止」に違反するリスクを回避するため、国内の全てのグループ会社において、包括的・画一的に下請法を遵守する内容の支払条件に統一しています。

グリーン調達

日油では、資材を調達する際に、これまでの調達の基準である「品質、コスト、納期」に加えて、「環境配慮」をその調達の基準に追加しています。調達先や調達品に対する環境への対応状況を確認し、より環境への取り組みがなされている調達先から、より環境負荷の少ない製品を調達するために、管理物質一覧を制定し、それに基づいた調達先調査を実施しています。管理物質一覧についてはPOPs条約、RoHS指令、REACH規則、日本の化審法、労安法、毒劇法を基に決定し、年に一度見直しを実施しています。

持続可能なパーム油の調達

日油は2012年より「持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)」に加盟し、2014年にサプライチェーン認証を取得、2019年に日本で発足した「持続可能なパーム油ネットワーク(JaSPON)」にも発足メンバーとして参加し、持続可能なパーム油の調達活動に取り組んでいます。

紛争鉱物への対応

人権などに影響を及ぼす可能性のある紛争鉱物(コンゴ民主共和国とその周辺国由来のスズ・タンタル・タングステン・金の4鉱物)については、RMI(Responsible Minerals Initiative)の統一書式のCMRT(Conflict Minerals Reporting Template)を使用して主要取引先の皆さまにアンケート調査を実施し対応しています。

日油グループでは、企業活動を進めていく上で、地域・社会の皆さまにご理解をいただくために、これまでも様々な対話活動を行ってまいりました。

しかし、2020年度は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、毎年定期的に開催していた地域対話、工場見学会などをほとんど中止させていただきました。状態が改善された後、これまで通り地域・社会の皆さまとの交流や対話を実施していく予定としております。

■ コロナ感染対策への協力

日油グループでは、地域の皆さまの新型コロナウイルスへの感染防止対策の一環として、マスクやハンドソープの寄付を行ってまいりました。

今後もこのような協力を進め、地域の皆さまと一丸となって、この状況を乗り越えていきたいと考えています。

箇所	実施日	項目	内容
愛知事業所	2020/8	「武豊町／企業 健康情報交換会」へ参加(書面参加)	武豊町内の参加企業における労働安全衛生および健康に関する取組み状況を書面にて報告
	2020/11/11	「職業講話」へ協力	武豊町立富貴中学校開催の「職業講話」へ講師を派遣
大分工場	2020/7/27	インターンシップ受入	県立鶴崎工業高校化学工学科2年生3名
	2020/11/16	インターンシップ受入	県立大分工業高校工業化学科2年生4名
昭和金属	2021/2/11	地域住民との交流	近隣住民および地主計40名へ表敬訪問および記念品配付(第78回創立記念行事)
北海道日油	2020/07/01	チャレンジセフティラリー	美唄市交通安全活動 チャレンジセフティラリー参加(7/1～10/31)

箇所	実施日	項目	内容
尼崎工場	2020/5/25	マスク寄贈(西宮市、尼崎市)	西宮市：N95マスク 3,000枚、DS2マスク 3,000枚、 尼崎市：N95マスク 2,000枚、DS2マスク 4,000枚
	2020/8/19	薬用ハンドソープ寄贈(西宮市、尼崎市)	西宮市：300mLボトル5,400本、 尼崎市：300mLボトル4,200本
愛知事業所	2020/5/22	マスク寄贈(武豊町)	N95マスク 6,000枚、DS2マスク 7,000枚
	2020/8/21	薬用ハンドソープ寄贈(武豊町)	武豊町内の保育園、小学校、中学校へ 薬用ハンドソープ 3,000本
川崎事業所	2020/5/26	マスク寄贈(川崎市)	N95マスク 5,100枚、DS2マスク 7,000枚
大分工場	2020/5/25	マスク寄贈(大分市)	N95マスク 3,060枚、DS2マスク 3,000枚
日油技研	2020/5/20	マスク寄贈(川越市)	マスク10,000枚
日油(上海)商貿	2020/11/20	マスク配布	マスク1,500枚



尼崎工場 尼崎市へのハンドソープ寄贈



愛知事業所 武豊町へのハンドソープ寄贈



川崎事業所 川崎市からの感謝状



大分工場 大分市へのマスク寄贈



日油技研工業(株) 川越市へのマスク寄贈



日油(上海)商貿 街頭でのマスク配布活動

「尼崎の森中央緑地の森づくり」ボランティア活動

兵庫県が進める「尼崎21世紀の森構想」の取り組みの一つである「尼崎の森中央緑地の森づくり」に、尼崎工場から2020年12月に4名が参加しました。

一般のボランティアの方や事務局の方と協力しながら、植樹や除草などを行いました。

このボランティア活動を通して、森づくりの過程や生物多様性の重要性を学ぶと同時に、自然豊かな森に育ってきていることを実感しています。

「聖火トーチ®」寄贈

日本工機㈱は、福島県南地区の小学校17校に運動会用として「聖火トーチ®」を寄贈しています。この活動は、2016年の東京五輪の開催決定後から継続して実施しており、児童や御父兄らも大変楽しみにしております。



清掃ボランティア活動

日油グループでは、工場所在地の近隣地域の清掃ボランティア活動を積極的に行っています。



尼宝線清掃活動(尼崎工場 2020/9/29)



尼宝線清掃活動(尼崎工場 2021/3/26)



水辺クリーンアップ大作戦参加(愛知事業所 2020/10/24)

■ モデルロケット製作教室&打ち上げ大会「大空杯」に協賛

武豊工場では、2020年9月にゆめたろうプラザで行われたモデルロケット製作教室&打ち上げ大会「大空杯」に協賛しました。日油社員によるロケット講座に続いて、参加者が製作したモデルロケットによる打ち上げ大会が行われました。



■ 小惑星探査機「はやぶさ2」の成果報告

日本工機(株)では、2020年12月に小惑星探査機「はやぶさ2」の製造に関わった福島県内の企業として、福島県庁を訪れ、内堀雅雄知事へ成果報告を行いました。



■ 警察装備の開発改善への協力

日本工機(株)では、2020年8月に警察装備の開発改善への協力と防犯装置であるネットランチャーのデモ協力等に対し、神奈川県旭警察署より感謝状を授与されました。



■ 献血活動への協力

日油グループでは、工場所在地の赤十字血液センターから献血バスの配車を受け、献血活動を積極的に行っています。



(尼崎工場 2020/11/20)

■ 各種寄付

<次世代育成を目的とした寄付>

- ・日本化学工業協会「化学人材育成プログラム」
- ・子供の未来応援国民運動「子供の未来応援基金」
- ・経団連グローバル人材スカラシップ事業
- ・公益社団法人ハタチ基金
- ・NPO法人ピープルズ・ホープ・ジャパン

<地球環境保護を目的とした寄付>

- ・経団連自然保護基金
- ・公益社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」
- ・公益財団法人世界自然保護基金ジャパン (WWF)

<災害義援金>

- ・令和2年7月豪雨災害義援金

■ 社外からの評価

- 東洋経済新報社「第15回CSR企業ランキング」210位
- MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) 構成銘柄
- その他
 - ・日油は、2021年8月4日に「子どもの未来応援基金」への寄付に対して、内閣府から感謝状を授受しました。
 - ・日油およびニチユ物流(株)は、2020年2月25日に国土交通省海事局から「令和元年度エコシップ・モーダルシフト事業」の優良事業者として表彰されました。

全般

組織統治

個の尊重

RC活動

社会との共生

巻末資料

情報の開示

情報開示

企業情報の公開は、国際化、高度情報化の時代において、企業が社会的責任を果たす上で不可欠であり、「開かれた企業」として内外の信頼を得るためにも、ますます重要となっています。日油グループは、株主や資本市場に対し、経営内容や事業活動状況等の企業情報を、会社法や金融商品取引法など関係法令の定めにしたがい、タイムリーに開示しています。

株主総会招集ご通知

日油は、定時株主総会の招集ご通知を開催日の3週間前に発送しています。また、英訳版とともに開催日の4週間前に電子情報で開示して、早期の情報提供に努めています。

CSR報告書の発行

1995年度から発行していた環境報告書(レスポンシブル・ケア活動報告書)を2015年度版からCSRレポートに改め、日油グループのCSR活動を報告してきました。

2020年度から統合報告書として発行することに伴い、従来からの報告項目は、ESGデータブックにまとめて、情報を補完しています。

業績説明会

日油グループは、投資情報の信頼性と公平性の重視を基本に、株主・投資家向けにIR活動を行っています。機関投資家向けに業績説明会を年2回開催するとともに、一般投資家向けに説明資料をホームページに掲載して、適時適切かつ公平な情報開示に努めています。加えて2020年度は機関投資家・アナリスト様を対象に142回のスモールミーティングを実施しました。



情報発信

日油グループは、新製品・新技術の情報発信を積極的に行っています。2020年度は、40件のニュースリリースを行ったほか、積極的にマスメディアの取材等に対応し、日油グループの事業に関して93件新聞掲載いただきました。また、各種展示会で日油グループ製品の紹介を行っています。

フェア・ディスクロージャー

改正金融商品取引法が2018年4月1日から施行されたことに伴い、上場会社に対して公平な情報開示を義務付けるフェア・ディスクロージャー・ルールが導入されています。日油では、「金融商品取引法等の諸法令」および「東京証券取引所が定める適時開示規則」に従い適時・適切な情報開示を行います。また、適時開示規則に該当しない情報のうち株主・投資家の皆さまの投資判断に重要な影響を与えると当社が判断した情報につきましても、公平・公正な情報開示を行うこととし、「ディスクロージャーポリシー」をホームページに公開しています。



なるホド！ 日油 (webサイト)

ホームページに「なるホド！ 日油」を開発して、日油グループの事業の紹介をしています。

広く一般の方々に日油グループの事業をご理解いただくため、できるだけ簡易な表現を心がけています。



日油株式会社 トップページ
(<https://www.nof.co.jp/index.html>)



「なるホド！ 日油」トップページ
(<https://www.nof.co.jp/about/index.html>)

■ 巻末資料

目次

環境パフォーマンスデータ	P.47
PRTRデータ	P.50
グループ会社概要 (ISO認証取得状況)	P.51
GRIスタンダード対照表	P.53
ISO26000対照表	P.62

環境パフォーマンスデータ

301-1, 302-1, 303-1, 303-2, 303-3, 303-5,
305-7, 306-1, 306-2

事業所別パフォーマンスデータ (2020年度実績)

項目	単位	尼崎工場	川崎事業所	大分工場	愛知事業所	日油その他
生産数量	[千トン]	84.4	58.9	18.8	16.3	-
総エネルギー投入量	[千GJ]	1,112	611	275	564	10.3
総物質投入量	[千トン]	82.6	61.4	34.4	35.7	-
水資源投入量	[千m ³]	3,399.0	818.5	361.4	1,293.4	1.7
温室効果ガス排出量	[千t-CO ₂]	60.3	29.4	16.4	35.4	0.5
SO _x 排出量	[トン]	0.03	0.00	0.07	1.32	-
NO _x 排出量	[トン]	37.39	2.64	5.88	5.18	-
COD排出量	[トン]	19.2	1.2	4.7	35.0	-
工場排出廃棄物量	[トン]	11,660.3	4,961.5	529.9	5,371.0	6.7
内部リサイクル量	[トン]	0.0	0.0	0.0	1,165.0	-
外部リサイクル量	[トン]	9,375.0	4,847.2	63.3	2,202.0	1.3
最終埋立処分量	[トン]	17.8	2.4	0.0	19.9	0.2
PRTR法対象物質排出量	[トン]	31.6	51.8	0.7	26.7	0.0

項目	単位	日本工機(株)	日油技研工業(株)	昭和金属工業(株)	北海道日油(株)	日邦工業(株)	油化産業(株)
生産数量	[千トン]	2.9	2.1	0.4	1.8	0.1	1.9
総エネルギー投入量	[千GJ]	111.0	34.5	11.4	32.8	3.6	1.5
総物質投入量	[千トン]	3.6	2.4	0.4	4.7	0.1	1.1
水資源投入量	[千m ³]	454.0	17.6	14.7	17.0	3.0	4.0
温室効果ガス排出量	[千t-CO ₂]	6.8	1.7	0.6	2.2	0.2	0.1
SO _x 排出量	[トン]	0.40	0.00	0.00	1.06	0.00	0.00
NO _x 排出量	[トン]	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
COD排出量	[トン]	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
工場排出廃棄物量	[トン]	174.0	132.0	140.9	716.8	21.9	114.1
内部リサイクル量	[トン]	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
外部リサイクル量	[トン]	152.0	113.0	95.5	16.7	16.4	113.6
最終埋立処分量	[トン]	4.0	0.0	4.4	630.2	1.6	0.6
PRTR法対象物質排出量	[トン]	4.3	2.4	0.0	0.0	0.0	0.5

全般

組織統治

個の尊重

RC活動

社会との共生

巻末資料

環境パフォーマンスデータ

301-1, 302-1, 303-1, 303-2, 303-3, 303-5,
305-7, 306-1, 306-2

事業所別パフォーマンスデータ (2020年度実績)

項目	単位	日油工業(株)	NOFメタルコーティング(株)	(株)ニッカコーティング	ニチユ物流(株)	国内その他合計	海外合計
生産数量	[千トン]	2.1	2.6	2.0	-	-	34.6
総エネルギー投入量	[千GJ]	8.0	7.9	13.5	7.5	4.8	436.9
総物質投入量	[千トン]	2.2	2.1	-	-	-	-
水資源投入量	[千m ³]	41.0	8.0	0.9	-	-	1,883.9
温室効果ガス排出量	[千t-CO ₂]	0.4	0.4	0.7	0.4	0.2	25.0
SO _x 排出量	[トン]	0.00	0.00	0.00	-	-	0.00
NO _x 排出量	[トン]	0.54	0.00	0.00	-	-	0.00
COD排出量	[トン]	0.1	0.0	0.0	-	-	158.5
工場排出廃棄物量	[トン]	56.7	207.9	82.6	-	-	4,778.7
内部リサイクル量	[トン]	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0
外部リサイクル量	[トン]	54.9	199.0	70.6	-	-	487.5
最終埋立処分量	[トン]	0.2	0.0	0.0	-	-	907.1
PRTR法対象物質排出量	[トン]	0.0	0.0	28.7	-	-	-

全般

組織統治

個の尊重

R C 活動

社会との共生

巻末資料

環境パフォーマンスデータ

301-1, 302-1, 303-1, 303-2, 303-3, 303-5,
305-7, 306-1, 306-2

日油グループパフォーマンスデータ (推移)

項目	単位	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
生産数量	[千トン]	214	216	214	217	219	231	232	225	194
総エネルギー投入量	[千GJ]	2,975	3,033	3,039	3,016	3,018	2,987	3,004	2,917	2,809
総物質投入量	[千トン]	255	256	259	263	267	280	273	253	231
水資源投入量	[千m]	5,924	6,454	6,396	6,389	6,560	6,374	6,352	6,376	6,435
温室効果ガス排出量	[千t-CO ₂]	180	186	183	171	179	170	169	166	156
SO _x 排出量	[トン]	13	13	6	7	9	6	6	5	3
NO _x 排出量	[トン]	68	86	87	60	90	62	60	52	53
ばいじん排出量	[トン]	3	4	3	3	4	3	2	1	2
BOD排出量	[トン]	38	35	32	39	28	40	43	33	38
COD排出量	[トン]	69	71	61	78	68	73	66	60	60
浮遊物質排出量	[トン]	30	38	35	41	39	32	50	37	40
工場排出廃棄物量	[トン]	19,038	19,395	19,966	20,508	21,351	23,466	25,976	23,662	24,176
内部リサイクル量	[トン]	5,609	2,242	5,100	3,929	1,177	1,190	955	1,182	1,165
外部リサイクル量	[トン]	11,876	13,025	14,011	14,576	16,696	17,267	18,676	16,002	17,320
最終埋立処分量	[トン]	103	149	159	111	157	117	95	81	681
PRTR法対象物質排出量	[トン]	232	233	232	187	170	167	177	158	147

日油パフォーマンスデータ (推移)

項目	単位	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
生産数量	[千トン]	192	194	193	198	200	211	211	205	178
総エネルギー投入量	[千GJ]	2,705	2,725	2,751	2,753	2,739	2,728	2,753	2,673	2,572
総物質投入量	[千トン]	232	234	236	243	248	259	253	233	214
水資源投入量	[千m]	5,368	5,832	5,760	5,838	5,967	5,879	5,843	5,832	5,874
温室効果ガス排出量	[千t-CO ₂]	165	169	164	154	162	155	154	152	142
SO _x 排出量	[トン]	9	10	2	3	4	3	3	3	1
NO _x 排出量	[トン]	66	84	85	58	88	59	58	50	51
ばいじん排出量	[トン]	2	1	1	2	2	2	2	1	2
BOD排出量	[トン]	30	31	29	35	25	37	39	30	34
COD排出量	[トン]	69	70	60	78	68	72	65	60	60
浮遊物質排出量	[トン]	21	32	29	33	31	25	35	31	33
工場排出廃棄物量	[トン]	18,196	18,694	19,156	19,716	20,350	22,372	25,061	22,721	22,529
内部リサイクル量	[トン]	5,609	2,242	5,100	3,929	1,177	1,190	955	1,182	1,165
外部リサイクル量	[トン]	11,302	12,631	13,466	14,017	16,132	16,355	17,965	15,235	16,489
最終埋立処分量	[トン]	52	63	55	60	66	61	60	50	40
PRTR法対象物質排出量	[トン]	183	192	188	143	123	121	127	118	111

全般

組織統治

個の尊重

RC活動

社会との共生

巻末資料

PRTRデータ

2020年度PRTR法対象物質排出量（国内グループ）

(トン/年)

政令番号	物質名称	大気排出量	水域排出量	土壌排出量	排出量合計	移動量	場外リサイクル量
4	アクリル酸及びその水溶性塩	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0
8	アクリル酸メチル	0.0	0.0	0.0	0.0	37.0	0.0
13	アセトニトリル	0.1	0.0	0.0	0.1	117.3	41.9
68	1,2-エポキシプロパン	4.1	0.0	0.0	4.1	0.0	0.0
80	キシレン	2.4	0.0	0.0	2.4	1.3	0.0
83	クメン/イソプロピルベンゼン	23.8	0.0	0.0	23.8	16.0	133.2
123	3-クロロプロペン	8.4	0.0	0.0	8.4	7.8	0.0
127	クロロホルム	2.1	0.0	0.0	2.1	21.3	0.0
128	クロロメタン	15.1	0.0	0.0	15.1	0.0	0.0
131	3-クロロ-2-メチル-1-プロペン	4.2	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0
186	ジクロロメタン	30.4	0.0	0.0	30.4	51.7	12.9
262	テトラクロロエチレン	2.1	0.0	0.0	2.1	1.9	0.0
281	トリクロロエチレン	1.5	0.0	0.0	1.5	1.5	0.0
300	トルエン	27.9	0.0	0.0	27.9	84.7	1.4
308	ニッケル	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0
330	ビス(1-メチル-1-フェニルエチル)=ペルオキシド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	1.3
366	ターシャリーブチル=ヒドロペルオキシド	0.4	0.0	0.0	0.4	23.0	0.0
392	ノルマル-ヘキサン	16.7	0.0	0.0	16.7	49.5	0.0
400	ベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	0.0
407	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基のC数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0
414	無水マレイン酸	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0
420	メタクリル酸メチル	1.4	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0
436	アルファ-メチルスチレン	0.3	0.0	0.0	0.3	17.8	55.5
440	1-メチル-1-フェニルエチル=ヒドロペルオキシド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	1.8
-	その他(102物質)	4.3	0.2	0.0	4.5	3.5	0.1
	合計	146.5	0.2	0.0	146.7	448.7	248.2

2020年度PRTR法対象物質排出量（日油）

(トン/年)

政令番号	物質名称	大気排出量	水域排出量	土壌排出量	排出量合計	移動量	場外リサイクル量
4	アクリル酸及びその水溶性塩	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0
8	アクリル酸メチル	0.0	0.0	0.0	0.0	37.0	0.0
13	アセトニトリル	0.1	0.0	0.0	0.1	117.3	41.9
68	1,2-エポキシプロパン	4.1	0.0	0.0	4.1	0.0	0.0
83	クメン/イソプロピルベンゼン	23.8	0.0	0.0	23.8	16.0	133.2
123	3-クロロプロペン	8.4	0.0	0.0	8.4	7.8	0.0
127	クロロホルム	2.1	0.0	0.0	2.1	21.3	0.0
128	クロロメタン	15.1	0.0	0.0	15.1	0.0	0.0
131	3-クロロ-2-メチル-1-プロペン	4.2	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0
186	ジクロロメタン	1.4	0.0	0.0	1.4	51.6	0.0
300	トルエン	27.4	0.0	0.0	27.4	84.4	0.1
308	ニッケル	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0
330	ビス(1-メチル-1-フェニルエチル)=ペルオキシド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	1.3
366	ターシャリーブチル=ヒドロペルオキシド	0.4	0.0	0.0	0.4	23.0	0.0
392	ノルマル-ヘキサン	16.7	0.0	0.0	16.7	49.5	0.0
400	ベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	0.0
407	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基のC数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0
414	無水マレイン酸	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0
420	メタクリル酸メチル	1.4	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0
436	アルファ-メチルスチレン	0.3	0.0	0.0	0.3	17.8	55.5
440	1-メチル-1-フェニルエチル=ヒドロペルオキシド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	1.8
-	その他(79物質)	3.9	0.2	0.0	4.1	1.6	0.1
	合計	110.6	0.2	0.0	110.8	441.6	233.9

※1 端数処理により合計が合わないことがあります。

全般

組織統治

個の尊重

RC活動

社会との共生

巻末資料

グループ会社概要 (ISO認証取得状況)

日油

事業所	住 所	問合せ先 (担当部署)	ISO14000	ISO9000
本社	〒150-6019 東京都渋谷区恵比寿4-20-3	03-5424-6670 (設備・環境安全統括室)	—	—
尼崎工場	〒660-0095 兵庫県尼崎市大浜町1-56	06-6419-7292 (環境安全管理室)	BV 4363598-2A 2019/10/1 更新	BV 4371906 2019/10/21 更新
川崎事業所 (千鳥工場) (大師工場) (DDS工場)	〒210-0865 神奈川県川崎市川崎区千鳥町3-3	044-288-2153 (環境安全管理室)	BV 4298129 2020/3/5 更新	(千鳥工場) BV 3607007 2019/7/15 更新 (大師工場) FSSC22000 JMAQA-FC270 2020/1/23 更新
大分工場	〒870-0111 大分県大分市大字中ノ洲2	097-527-5201 (環境安全管理室)	BV 4567142 2021/2/19 更新	BV 4534002 2020/10/24 更新
愛知事業所 (衣浦工場) (武豊工場)	〒470-2379 愛知県知多郡武豊町字北小松谷61-1	0569-72-1955 (環境安全管理室)	BV 4437880 2021/2/4 更新	(衣浦工場) BV 4341946 2019/6/25 更新 (武豊工場) JQA-AS0183 2020/11/6 更新

グループ会社 (生産関連会社16社)

事業所	住 所	問合せ先(担当部署)	ISO14000	ISO9000
日本工機(株)白河製造所	〒961-8686 福島県西白河郡西郷村大字長坂字土生2-1	0248-22-3691 (安全環境統括室)	JSAE741 2019/10/15 更新	JSAQ2282 2019/4/3 更新
日油技研工業(株)	〒350-1107 埼玉県川越市の場新町21-2	049-231-2103 (環境保安統括室)	—	LRQA 0066885 2020/2/3 更新
昭和金属工業(株)	〒309-1211 茨城県桜川市岩瀬2120	0296-76-1811 (環境安全企画部)	—	02479-2011-AQ-KOB-JAB 2021/3/12 更新
北海道日油(株)	〒079-0167 北海道美唄市光珠内549	0126-67-2211 (管理部)	—	—
日邦工業(株)	〒410-1121 静岡県裾野市茶畑1838	055-992-0476 (業務部)	—	—
油化産業(株)大和工場	〒242-0022 神奈川県大和市柳橋5-13-13	046-267-2684 (生産技術部)	—	BV 4106832 2020/2/13 更新
日油工業(株)	〒569-0011 大阪府高槻市道鶴町4-22-1	072-669-5141 (製造部)	—	—
NOFメタルコーティングス(株)	〒210-0865 神奈川県川崎市川崎区千鳥町3-3	044-280-3024 (業務企画部)	BV 4280820 2019/11/22 更新	BV 4448171 2019/11/29 更新

全般

組織統治

個の尊重

RC活動

社会との共生

巻末資料

グループ会社概要

グループ会社（生産関連会社16社）

事業所	住 所	問合せ先(担当部署)	ISO14000	ISO9000
(株)ニッカコーティング	〒342-0008 埼玉県吉川市旭3-6東埼玉テクノポリス	048-991-9854	—	JICQA 3357 2019/3/15 更新
ニチコ物流(株)	〒210-0865 神奈川県川崎市川崎区千鳥町3-2	044-280-0560 (総務部)	グリーン経営 T140069 2019/11/10 更新	—
NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.	275 Industrial Parkway Chardon, Ohio 44024-1083, U.S.A.	044-280-3024 (NOFメタルコーティングス(株) 業務企画部)	—	66561-IS8 2020/7 更新
NOF METAL COATINGS EUROPE N.V.	Bouwvelven 1, Industriezone Klen-Gent, BE-2280 Grobbendonk, Belgium	同上	ANT10200 2019/10/3 更新	ANT10200 2019/10/3 更新
NOF METAL COATINGS SOUTH AMERICA IND. E COM.LTDA.	Rua Minas Gerais No85 Vila Oriental CEP 09941-760 Diadema Sao Paulo, Brazil	同上	320993UM15 2020/12/28 更新	320993QM15 2020/12/28 更新
NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD.	9F Munhwailbo B/D, 68, Chung Jeongno1-ga, Jung-gu, Seoul 04516, Korea	同上	—	IATF16949 2020/11/13 更新
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	Kawasan Industri Bekasi Fajar, Block D-1 Mekar Wangi, MM2100 Industrial Town Phase III Cibitung-Bekasi 17520, Indonesia	03-5424-6838 (化成事業部企画室)	—	ID00/18019 2020/3/20 更新
常熟日油化工有限公司	中華人民共和国江蘇省常熟經濟開發区沿江工業区萬福路	同上	CN20/21620 2021/1/8 更新	CN20/21619 2021/1/4 更新

グループ会社（販売会社8社）

事業所	住 所
日油商事(株)	〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿4-1-18(恵比寿ネオナート)
(株)ジャベックス	〒105-0003 東京都港区西新橋1-11-5(新橋中央ビル)
(株)カクタス	〒112-0011 東京都文京区千石4-37-4(千石コートハウス)
NOF METAL COATINGS EUROPE S.A.	ZAET Creil Saint Maximin, 120 rue Galilee, CS 50093, 60106 CREIL CEDEX, France
NOF AMERICA CORPORATION	One North Broadway, Suite 912, White Plains, N.Y. 10601, U.S.A.
NOF EUROPE GmbH	Hamburger Allee 2-4, 60486, Frankfurt am Main, Germany
SIE s.r.l.	Via. Avogadro,11 10121 TORINO (TO), ITALY
日油(上海)商貿有限公司	200050 中華人民共和国上海市長寧区宣化路300号 華寧国際広場北塔24楼2402室

※下表は、GRIスタンダードの項目に関連する情報を参考として記載しているものであり、GRIスタンダードへの準拠を示すものではありません。

100:共通スタンダード			
GRI 102:一般開示事項 2016		ESGデータブック2021での該当箇所 または 本書外での開示資料	
1 組織のプロフィール			
102-1	組織の名称	会社概要 https://www.nof.co.jp/company/outline.html	—
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	事業紹介 https://www.nof.co.jp/business/oleo/index.html	—
102-3	本社の所在地	会社概要:会社情報 https://www.nof.co.jp/company/outline.html	—
102-4	事業所の所在地	会社概要:事業所案内 https://www.nof.co.jp/company/plant.html	—
102-5	所有形態および法人格	会社概要:会社情報 https://www.nof.co.jp/company/outline.html	—
102-6	参入市場	会社概要:事業構成 https://www.nof.co.jp/company/business.html 有価証券報告書 https://www.nof.co.jp/ir/pdf/library/r02_3_yuhkashouken.pdf	—
102-7	組織の規模	有価証券報告書 https://www.nof.co.jp/ir/pdf/library/r02_3_yuhkashouken.pdf	—
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	統合報告書 (P23) 社員関連データ	—
102-9	サプライチェーン	—	—
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	—	—
102-11	予防原則または予防的アプローチ	RCマネジメント	P23
		製品安全:新規化学物質等の管理フロー	P37
		設備安全:地域との連携強化	P35
		情報セキュリティ管理	P13
102-12	外部イニシアティブ	SDGsへの貢献	P9
		レスポンシブル・ケア世界憲章	P23
102-13	団体の会員資格	持続可能なパーム油の調達 (RSPO、JaSPON)	P40
		製品安全:化学物質管理活動 (JIPS)	P36
		LRI(The Long-range Research Initiative)	P36
2 戦略			
102-14	上級意思決定者の声明	統合報告書:トップメッセージ (P3~10)	—
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	統合報告書:マテリアリティ (P19)、価値創造プロセス (P15)、リスクマネジメント (P45)	—
3 倫理と誠実性			
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	統合報告書:トップメッセージ 企業理念 https://www.nof.co.jp/company/management.html 行動指針 https://www.nof.co.jp/company/conduct.html CSR基本方針 https://www.nof.co.jp/company/csr.html 倫理行動規範 https://www.nof.co.jp/company/ethical.html	—
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	コンプライアンス:内部通報	P14
4 ガバナンス			
102-18	ガバナンス構造	コーポレート・ガバナンス報告書 https://www.nof.co.jp/ir/governancereport.html	—
		コーポレート・ガバナンス	P12
102-19	権限移譲	コーポレート・ガバナンス報告書 https://www.nof.co.jp/ir/governancereport.html	—
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	企業統治体制の概要、コーポレート・ガバナンス体制の概略図	P12

※下表は、GRIスタンダードの項目に関連する情報を参考として記載しているものであり、GRIスタンダードへの準拠を示すものではありません。

100:共通スタンダード			
GRI 102:一般開示事項 2016		ESGデータブック2021での該当箇所 または 本書外での開示資料	
4 ガバナンス			
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	—	—
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	コーポレート・ガバナンス報告書 https://www.nof.co.jp/ir/governancereport.html	—
		コーポレート・ガバナンス	P12
102-23	最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス報告書 https://www.nof.co.jp/ir/governancereport.html	—
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	コーポレート・ガバナンス報告書 https://www.nof.co.jp/ir/governancereport.html	—
102-25	利益相反	コーポレート・ガバナンス報告書 https://www.nof.co.jp/ir/governancereport.html	—
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	—	—
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	—	—
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	統合報告書 (P40) 取締役会の実効性評価	—
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	統合報告書 (P45) リスクマネジメント	—
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	統合報告書 (P45) リスクマネジメント	—
		リスクマネジメント	P13
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	—	—
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	—	—
102-33	重大な懸念事項の伝達	—	—
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	—	—
102-35	報酬方針	統合報告書 (P38) 報酬の決定方針等	—
102-36	報酬の決定プロセス	統合報告書 (P38～39) 役員報酬	—
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	統合報告書 (P39) 報酬委員会の活動	—
102-38	年間報酬総額の比率	—	—
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—	—
5 ステークホルダー・エンゲージメント			
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	—	—
102-41	団体交渉協定	—	—
102-42	ステークホルダーの特定および選定	—	—
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	—	—
102-44	提起された重要な項目および懸念	—	—
6 報告実務			
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	有価証券報告書 https://www.nof.co.jp/ir/pdf/library/r02_3_yuhkashouken.pdf	—
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	統合報告書 (P56) 編集方針	—
102-47	マテリアルな項目のリスト	統合報告書 (P19): マテリアリティ	—
102-48	情報の再記述	—	—
102-49	報告における変更	—	—
102-50	報告期間	統合報告書 (P56) 編集方針	—

※下表は、GRIスタンダードの項目に関連する情報を参考として記載しているものであり、GRIスタンダードへの準拠を示すものではありません。

100:共通スタンダード			
GRI 102:一般開示事項 2016		ESGデータブック2021での該当箇所 または 本書外での開示資料	
6 報告実務			
102-51	前回発行した報告書の日付	統合報告書(P56) 編集方針	—
102-52	報告サイクル	統合報告書(P56) 編集方針	—
102-53	報告書に関する質問の窓口	統合報告書:裏表紙	—
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	—	—
102-55	内容索引	GRIスタンダード対照表	P53
102-56	外部保証	—	—
GRI 103:マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	統合報告書(P19) マテリアリティ サプライチェーンを通して社会に及ぼす影響	— P10
103-2	マネジメント手法とその要素	統合報告書(P19) マテリアリティ 統合報告書(P17) マテリアリティ特定プロセス 統合報告書(P18) マテリアリティ・マトリックス	— — —
103-3	マネジメント手法の評価	統合報告書(P17) マテリアリティ特定プロセス	—
200:経済に関するスタンダード			
GRI 201:経済パフォーマンス 2016		ESGデータブック2020での該当箇所 または 本書外での開示資料	
201-1	創出、分配した直接的経済価値	—	—
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	—	—
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—	—
201-4	政府から受けた資金援助	—	—
GRI 202:地域経済での存在感 2016			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—	—
GRI 203:間接的な経済的インパクト 2016			
203-1	インフラ投資および支援サービス	—	—
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—	—
GRI 204:調達慣行 2016			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—	—
GRI 205:腐敗防止 2016			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンス	P14
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	該当する事例はありません。	—
GRI 206:反競争的行為 2016			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当する事例はありません。	—

※下表は、GRIスタンダードの項目に関連する情報を参考として記載しているものであり、GRIスタンダードへの準拠を示すものではありません。

300:環境に関するスタンダード			
GRI 301:原材料 2016		ESGデータブック2021での該当箇所 または 本書外での開示資料	
301-1	使用原材料の重量または体積	環境安全:主要な環境パフォーマンス	P25
		環境安全:環境保全効果	P26
		環境安全:過去からの推移	
		環境パフォーマンスデータ:事業所別パフォーマンスデータ(2020年度実績)	P47,48
		環境パフォーマンスデータ:日油グループパフォーマンスデータ(推移)	P49
		環境パフォーマンスデータ:日油パフォーマンスデータ(推移)	
301-2	使用したリサイクル材料	環境安全:主要な環境パフォーマンス	P25
301-3	再生利用された製品と梱包材	-	-
GRI 302:エネルギー 2016			
302-1	組織内のエネルギー消費量	環境安全:主要な環境パフォーマンス	P25
		環境安全:環境保全効果	P26
		環境安全:過去からの推移	
		環境安全:エネルギー使用量の推移	P27
		環境パフォーマンスデータ:事業所別パフォーマンスデータ(2020年度実績)	P47,48
		環境パフォーマンスデータ:日油グループパフォーマンスデータ(推移)	P49
環境パフォーマンスデータ:日油パフォーマンスデータ(推移)			
302-2	組織外のエネルギー消費量	-	-
302-3	エネルギー原単位	環境安全:エネルギー原単位の推移	P27
302-4	エネルギー消費量の削減	環境安全:エネルギー使用量とCO ₂ 排出量	P27
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	-	-
GRI 303:水と廃水 2018			
303-1	共有資源としての水との相互作用	環境安全:主要な環境パフォーマンス	P25
		環境安全:環境保全効果	P26
		環境安全:過去からの推移	
		環境安全:水資源使用量の推移	P30
		環境安全:上水道・地下水使用量の推移	
		環境パフォーマンスデータ:事業所別パフォーマンスデータ(2020年度実績)	P47,48
		環境パフォーマンスデータ:日油グループパフォーマンスデータ(推移)	P49
環境パフォーマンスデータ:日油パフォーマンスデータ(推移)			

全般

組織統治

個の尊重

RC活動

社会との共生

巻末資料

※下表は、GRIスタンダードの項目に関連する情報を参考として記載しているものであり、GRIスタンダードへの準拠を示すものではありません。

300:環境に関するスタンダード		ESGデータブック2021での該当箇所 または 本書外での開示資料	
GRI 303:水と廃水 2018			
303-2	排水に関するインパクトのマネジメント	環境安全:主要な環境パフォーマンス	P25
		環境安全:環境保全効果	P26
		環境安全:過去からの推移	
		環境安全:PRTR法対象物質排出量の推移	P31
		環境安全:日化協自主管理物質排出量の推移	
		環境安全:環境排出量の多い物質 (10t以上)	
		環境安全:2020年度のPRTR法対象物質排出収支 (国内グループ)	
		環境安全:BOD排出量の推移	P32
		環境安全:COD排出量の推移	
		環境安全:浮遊物質排出量の推移	
		環境パフォーマンスデータ:事業所別パフォーマンスデータ (2020年度実績)	P47, 48
		環境パフォーマンスデータ:日油グループパフォーマンスデータ (推移)	P49
環境パフォーマンスデータ:日油パフォーマンスデータ (推移)			
303-3	取水	環境安全:主要な環境パフォーマンス	P25
		環境安全:環境保全効果	P26
		環境安全:過去からの推移	
		環境安全:水資源使用量の推移	P30
		環境安全:上水道・地下水使用量の推移	
		環境パフォーマンスデータ:事業所別パフォーマンスデータ (2020年度実績)	P47, 48
		環境パフォーマンスデータ:日油グループパフォーマンスデータ (推移)	P49
		環境パフォーマンスデータ:日油パフォーマンスデータ (推移)	
303-4	排水	環境安全:主要な環境パフォーマンス	P25
		環境安全:環境保全効果	P26
		環境安全:過去からの推移	
		環境安全:BOD排出量の推移	P32
		環境安全:COD排出量の推移	
		環境安全:浮遊物質排出量の推移	
		環境安全:水資源使用量の推移	
環境安全:上水道・地下水使用量の推移	P30		
環境パフォーマンスデータ:事業所別パフォーマンスデータ (2020年度実績)			
環境パフォーマンスデータ:日油グループパフォーマンスデータ (推移)	P47, 48		
環境パフォーマンスデータ:日油パフォーマンスデータ (推移)			
303-5	水消費	環境安全:主要な環境パフォーマンス	P25
		環境安全:環境保全効果	P26
		環境安全:過去からの推移	
		環境安全:水資源使用量の推移	P30
		環境安全:上水道・地下水使用量の推移	
		環境パフォーマンスデータ:事業所別パフォーマンスデータ (2020年度実績)	P47, 48
		環境パフォーマンスデータ:日油グループパフォーマンスデータ (推移)	P49
		環境パフォーマンスデータ:日油パフォーマンスデータ (推移)	

※下表は、GRIスタンダードの項目に関連する情報を参考として記載しているものであり、GRIスタンダードへの準拠を示すものではありません。

300:環境に関するスタンダード			
GRI 304:生物多様性 2016		ESGデータブック2021での該当箇所 または 本書外での開示資料	
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—	
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—	
304-3	生息地の保護・復元	環境安全:生物多様性の保全への取り組み	P32
		社会貢献活動:「尼崎の森中央緑地の森づくり」ボランティア活動	P42
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—	
GRI 305:大気への排出 2016			
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	環境安全:エネルギー起源のCO ₂ 排出量の推移	P27
		環境安全:スコープ1、2 CO ₂ 排出量	P29
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	環境安全:PFC排出量の推移	P27
		環境安全:スコープ1、2 CO ₂ 排出量	P29
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	環境安全:スコープ3 CO ₂ 排出量	P29
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	環境安全:輸送に係わるCO ₂ 排出原単位	P28
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	環境安全:エネルギー使用量とCO ₂ 排出量	P27
		環境安全:エネルギー使用以外のCO ₂ 排出量	
305-7	窒素酸化物 (NO _x)、硫黄酸化物 (SO _x)、およびその他の重大な大気排出物	環境安全:主要な環境パフォーマンス	P25
		環境安全:環境保全効果	P26
		環境安全:過去からの推移	
		環境安全:PRTR法対象物質排出量の推移	
		環境安全:日化協自主管理物質排出量の推移	P31
		環境安全:環境排出量の多い物質 (10t以上)	
		環境安全:2020年度のPRTR法対象物質排出収支 (国内グループ)	
		環境安全:SO _x 排出量の推移	P32
		環境安全:NO _x 排出量の推移	
		環境安全:ばいじん排出量の推移	
		環境パフォーマンスデータ:事業所別パフォーマンスデータ (2020年度実績)	P47、48
		環境パフォーマンスデータ:日油グループパフォーマンスデータ (推移)	P49
		環境パフォーマンスデータ:日油パフォーマンスデータ (推移)	

※下表は、GRIスタンダードの項目に関連する情報を参考として記載しているものであり、GRIスタンダードへの準拠を示すものではありません。

300:環境に関するスタンダード			
GRI 306:排水および廃棄物 2016		ESGデータブック2021での該当箇所 または 本書外での開示資料	
306-1	排水の水質および排出先	環境安全:主要な環境パフォーマンス	P25
		環境安全:環境保全効果	P26
		環境安全:過去からの推移	
		環境安全:BOD排出量の推移	P32
		環境安全:COD排出量の推移	
		環境安全:浮遊物質排出量の推移	
		環境パフォーマンスデータ:事業所別パフォーマンスデータ(2020年度実績)	P47、48
		環境パフォーマンスデータ:日油グループパフォーマンスデータ(推移)	
		環境パフォーマンスデータ:日油パフォーマンスデータ(推移)	
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	環境安全:主要な環境パフォーマンス	P25
		環境安全:環境保全効果	P26
		環境安全:過去からの推移	
		環境安全:最終埋処分量の推移	P30
		環境安全:ゼロエミッション率の推移	
		環境安全:有価物売却金額の推移	
		環境安全:PCB(ポリ塩化ビフェニル)の適正管理	P32
		環境パフォーマンスデータ:事業所別パフォーマンスデータ(2020年度実績)	P47、48
		環境パフォーマンスデータ:日油グループパフォーマンスデータ(推移)	
環境パフォーマンスデータ:日油パフォーマンスデータ(推移)			
306-3	重大な漏出	環境安全:環境関連法令の遵守状況	P32
306-4	有害廃棄物の輸送	—	—
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	—	—
GRI 307:環境コンプライアンス 2016			
307-1	環境法規制の違反	環境安全:環境関連法令の遵守状況	P32
GRI 308:サプライヤーの環境面のアセスメント 2016			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	CSR調達の推進	P40
400:社会に関するスタンダード			
GRI 401:雇用 2016		ESGデータブック2021での該当箇所 または 本書外での開示資料	
401-1	従業員の新規雇用と離職	人材の活躍:社員関連データ	P18
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—	—
401-3	育児休業	ワーク・ライフ・バランス:社員関連データ	P16、17
GRI 402:労使関係 2016			
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—	—

全般

組織統治

個の尊重

RC活動

社会との共生

巻末資料

※下表は、GRIスタンダードの項目に関連する情報を参考として記載しているものであり、GRIスタンダードへの準拠を示すものではありません。

400:社会に関するスタンダード			
GRI 403:労働安全衛生 2018		ESGデータブック2021での該当箇所 または 本書外での開示資料	
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	RCマネジメント:RC活動の展開フロー	P23
		RCマネジメント:OSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)の構築状況	P24
		労働安全:労働安全衛生方針	P33
		労働安全:2021年度の安全活動について	P34
		設備安全:安全・防災設備投資	P35
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	RCマネジメント:RC活動の展開フロー	P23
		RCマネジメント:内部監査の状況	P24
		労働安全:2021年度の安全活動について	P34
403-3	労働衛生サービス	労働安全:労働安全衛生方針	P33
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	RCマネジメント:RC推進組織	P23
		RCマネジメント:内部監査の状況	P24
		労働安全:RC活動報告会	P34
		設備安全:防災訓練	P35
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	安全教育:日油グループのRC教育訓練 労働安全:体験・体感型安全教育	P21,34
403-6	労働者の健康増進	ワーク・ライフ・バランス	P16,17
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	-	-
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	-	-
403-9	労働関連の傷害	労働安全:2020年度労働災害の発生状況	P33
		労働安全:労働災害発生件数の推移(国内グループ)	
403-10	労働関連の疾病・体調不良	-	-
GRI 404:研修と教育 2016			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	-	-
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人材の活躍、能力開発	P18,20
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	-	-
GRI 405:ダイバーシティと機会均等 2016			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	人材の活躍	P18,19
405-2	基本給と報酬総額の男女比	男女の基本給に差はありません。	-
GRI 406:非差別 2016			
406-1	差別事例と実施した救済措置	該当する事例はありません。	-
GRI 407:結社の自由と団体交渉 2016			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	該当する事例はありません。	-
GRI 408:児童労働 2016			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当する事例はありません。	-
GRI 409:強制労働 2016			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当する事例はありません。	-

※下表は、GRIスタンダードの項目に関連する情報を参考として記載しているものであり、GRIスタンダードへの準拠を示すものではありません。

400:社会に関するスタンダード			
GRI 410:保安慣行 2016		ESGデータブック2021での該当箇所 または 本書外での開示資料	
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—	—
GRI 411:先住民族の権利 2016			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当する事例はありません。	—
GRI 412:人権アセスメント 2016			
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	—	—
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	—	—
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—	—
GRI 413:地域コミュニティ 2016			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	対話活動 社会貢献活動	P41 P42~44
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	該当する事例はありません。	—
GRI 414:サプライヤーの社会面のアセスメント 2016			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	CSR調達の推進	P40
GRI 415:公共政策 2016			
415-1	政治献金	—	—
GRI 416:顧客の安全衛生 2016			
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価		
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	該当する事例はありません。	—
GRI 417:マーケティングとラベリング 2016			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	私たちの製品や技術 エコ製品	P4~7
		製品安全:国際的な化学物質管理への対応	P36
		製品安全:国内対応	
		製品安全:REACH対応	P37
		製品安全:その他の国や地域	
		製品安全:新規化学物質等の管理フロー	P38
		製品安全・物流安全:アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)	
		製品安全・物流安全:SDS(安全データシート)	
製品安全・物流安全:GHS			
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	製品安全・物流安全:物流安全	—
		製品安全・物流安全:イエローカード	
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当する事例はありません。	—
GRI 418:顧客プライバシー 2016			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当する事例はありません。	—
GRI 419:社会経済面のコンプライアンス 2016			
419-1	社会経済分野の法規制違反	該当する事例はありません。	—

ISO26000対照表

中核主題および課題		ESGデータブック2021の該当箇所 または本書外での開示資料	
6.2	組織統治	統合報告書：P3-10 トップメッセージ	－
		統合報告書：P41 CSR基本方針	－
		CSRの推進体制	P8
		コーポレート・ガバナンス	P12
		統合報告書：P41 コンプライアンス	P14
		統合報告書：P45 リスクマネジメント	P13
		6.3	人権
6.3.3	デューディリジェンス 人権の尊重	－	－
6.3.4	人権に関する危機的状況	ダイバーシティの推進	P18
6.3.5	加担の回避	CSR調達の推進	P40
		倫理行動規範6頁（PDF8頁）	－
6.3.6	苦情解決	統合報告書：P41-44 コンプライアンス	P14
6.3.7	差別及び社会的弱者	統合報告書：P23 ダイバーシティの考え方	－
		障がい者の雇用	P18
6.3.8	市民的及び政治的権利	コンプライアンス	P14
		倫理行動規範5頁（PDF7頁）	－
6.3.9	経済的、社会的及び文化的権利	健康経営の推進	P17
		対話活動	P41
6.3.10	労働における基本的原則及び権利	ワーク・ライフ・バランスの推進	P16
		人材の活躍	P19
		CSR調達の推進	P40
6.4	労働慣行	RCマネジメント	P23
6.4.3	雇用及び雇用関係	コンプライアンス	P14
		人材の活躍	P19
		倫理行動規範5頁（PDF7頁）	－

中核主題および課題		ESGデータブック2021の該当箇所 または本書外での開示資料	
6.4.4	労働条件及び社会的保護	ワーク・ライフ・バランス	P16
		人材の活躍	P19
6.4.5	社会対話	能力開発	P20
		社員功績褒賞	P19
6.4.6	労働における安全衛生	RCマネジメント	P24
		労働安全	P33
		設備安全	P35
6.4.7	職場における人材育成及び訓練	能力開発	P20
		安全教育	P21
6.5	環境	RCマネジメント	P23
6.5.3	汚染の予防	事業に伴う環境負荷	P25
		PRTR	P31
		その他環境への取り組み	P32
6.5.4	持続可能な資源の使用	事業に伴う環境負荷	P25
		資源循環	P30
6.5.5	気候変動の緩和及び気候変動への適応	事業に伴う環境負荷 地球温暖化防止	P25 P27
6.5.6	環境保護、生物多様性及び自然生息地の回復	生物多様性の保全への取り組み	P32
6.6	公正な事業慣行	CSR調達の推進	P40
		倫理行動規範6頁（PDF8頁）	－
6.6.3	汚職防止	コンプライアンス	P14
6.6.4	責任ある政治的関与	倫理行動規範6頁（PDF8頁）	－
		コンプライアンス	P14
6.6.5	公正な競争	CSR調達の推進	P40
		倫理行動規範10頁（PDF12頁）	－
6.6.6	バリューチェーンにおける社会的責任の推進	製品安全	P36
		物流安全	P38
		CSR調達の推進	P40
6.6.7	財産権の尊重	コンプライアンス	P14
6.7	消費者課題	－	－

全般

組織統治

個の尊重

RC活動

社会との共生

巻末資料

ISO26000対照表

中核主題および課題		ESGデータブック2021の該当箇所 または本書外での開示資料	
6.7.3	公正なマーケティング、事実に基づいた偏りのない情報、及び公正な契約慣行	製品安全	P36
		物流安全	P38
		CSR調達の推進	P40
6.7.4	消費者の安全衛生の保護	品質マネジメントシステムの構築状況	P24
		製品安全	P36
6.7.5	持続可能な消費	エコ製品	P5
6.7.6	消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決	品質マネジメントシステムの構築状況	P24
		グループ会社概要	P51
6.7.7	消費者データ保護及びプライバシー	コンプライアンス	P14
		情報セキュリティ管理	P13
6.7.8	必要不可欠なサービスへのアクセス	事業継続計画（BCP）の推進	P13
6.7.9	教育及び意識向上	能力開発	P20
		安全教育	P21
		労働安全	P34
6.8	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	—	—
6.8.3	コミュニティへの参画	社会貢献活動	P42
6.8.4	教育及び文化	社会貢献活動	P42
6.8.5	雇用創出及び技能開発	—	—
6.8.6	技術の開発及び技術へのアクセス	なるほど！日油（Webサイト）	—
6.8.7	富及び所得の創出	—	—
6.8.8	健康	健康経営の推進	P17
		RCマネジメント	P23
		社会貢献活動	P43
6.8.9	社会的投資	社会貢献活動	P44

全般

組織統治

個の尊重

RC活動

社会との共生

巻末資料